

公益財団法人静岡県産業振興財団定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人静岡県産業振興財団という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を静岡県静岡市に置く。

2 この法人は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、中小企業等の産業創出の支援及び経営基盤の強化を図り、科学技術の研究開発を促進するとともに、静岡県が進める産業成長戦略を推進し、もって静岡県の産業の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 創業・企業化促進のための支援
 - (2) 販路開拓の支援
 - (3) 新分野進出及び新商品開発等の支援
 - (4) 経営資源確保のための支援
 - (5) 取引先開拓の支援
 - (6) デザイン振興のための支援
 - (7) 経営革新等の支援
 - (8) 中小商業の活性化のための支援
 - (9) 資金等の支援
 - (10) 科学技術に関する調査研究及び研究開発の推進
 - (11) 産業人材の育成
 - (12) 科学技術及び産業振興に関する情報の収集、分析及び提供並びに情報化の推進
 - (13) 食品及びウェルネス産業振興等に関する支援
 - (14) 地方公共団体等からの受託による業務の執行
 - (15) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項に掲げる事業の執行に必要な場合は、当該事業に係る業務方法書を定めるものとする。
- 3 業務方法書の制定及び変更は、理事会の決議を経なければならない。

第3章 資産及び会計

(財産の種類別)

第5条 この法人の財産は、基本財産、事業実施基金、特定費用準備資金及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産であり、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 公益法人移行時の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 評議員会で基本財産に繰り入れることを決議した財産
- 3 事業実施基金は、理事会で各々の基金に繰り入れることを決議した財産をもって構成し、事業実施基金に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。
- 4 特定費用準備資金は、将来の特定の事業に支出するために積み立てる資金であり、特定費用準備資金に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。
- 5 運用財産は、基本財産、事業実施基金及び特定費用準備資金以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 この法人は、基本財産について適正な維持管理に努めなければならない。

- 2 業務執行上、やむを得ない理由により基本財産の一部を処分しようとするとき若しくは基本財産から除外しようとするとき又は担保に提供する場合には、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。

(財産の管理)

第7条 この法人の財産は、理事長が管理し、その方法は理事会の決議により別に定める。

- 2 事業実施基金は、あらかじめ基金を取り崩して当該事業の支出に充てることを目的とするものを除くほか、取り崩すことができない。やむを得ない理由により、事業実施基金を目的外で取り崩す場合は、理事会の決議を経なければならない。
- 3 特定費用準備資金は、資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。やむを得ない理由により、特定費用準備資金を目的外で取り崩す場合は、理事会の決議を経なければならない。

(事業年度)

第8条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第9条 理事長は、毎事業年度開始の日の前日までにこの法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。

- 2 理事長は、前項の書類を変更しようとするときは、理事会の決議を経なければならない。ただし、軽微な変更については、この限りではない。
- 3 理事長は、毎事業年度開始の日の前日までに第1項の書類を静岡県知事に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

第10条 理事長は、毎事業年度終了後、次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ第3号から第7号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
 - (7) キャッシュ・フロー計算書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類について

は、定時評議員会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 64 条において準用する同規則第 48 条に定める要件に該当しない場合は、第 1 号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 理事長は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に第 1 項の書類に、次の書類を添えて、静岡県知事に提出しなければならない。

- (1) 監査報告及び会計監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

4 この法人は、定時評議員会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）を継続して電磁的方法により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置くものとする。

（公益目的取得財産残額の算定）

第 11 条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 3 項第 4 号の書類に記載するものとする。

（長期借入金及び義務の負担又は権利の放棄）

第 12 条 この法人が、資金の借入れをしようとするときは、返済期限 1 年未満の短期借入金を除き、理事会の決議を経なければならない。

2 前項に定めるものを除くほか、新たに義務を負担し、又は権利を放棄しようとするときは、前項と同じ決議を経なければならない。

第 4 章 評議員

（評議員の定数）

第 13 条 この法人に評議員 10 名以上 15 名以内を置く。

2 評議員のうち 1 名を互選により評議員会会長とする。

（評議員の選任及び解任）

第 14 条 評議員の選任及び解任は、評議員会の決議により行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は 3 親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上の婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の 3 親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人

④ 国立大学法人又は大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人

⑥ 特殊法人又は認可法人

3 評議員は、この法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。

（評議員の任期）

第15条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の残任期間とする。

3 評議員は、第13条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第16条 評議員に対して、各年度の総額が2百万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

第5章 評議員会

（構成）

第17条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第18条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 評議員の選任及び解任
- (2) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 残余財産の処分
- (8) 基本財産の処分又は除外の承認
- (9) 合併、事業の全部の譲渡及び公益事業の全部の廃止
- (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第19条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催するほか、臨時評議員会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第20条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、会議の目的たる事項、内容、日時及び場所を示した書面により、少なくとも1週間前までに各評議員に対して通知しなければならない。

(議長)

第21条 評議員会の議長は、評議員会会長がこれに当たる。

2 評議員会会長が欠けたとき又は評議員会会長に事故があるときは、出席した評議員の互選により、評議員会の議長を定める。

(決議)

第22条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 定款の変更

(4) 基本財産の処分又は除外の承認

(5) 合併、事業の全部の譲渡及び公益事業の全部の廃止

(6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(決議の省略)

第23条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第24条 理事が、評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第25条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事長は、前項の議事録に記名押印する。ただし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席した理事が、記名押印する。

第6章 役員及び会計監査人

(役員及び会計監査人の設置)

第26条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以上12名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を専務理事とする。ただし、副理事長は、専務理事を兼務できるものとする。
 - 3 前項以外の理事のうちから、常務理事1名を置くことができる。
 - 4 第2項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）上の代表理事とし、副理事長及び専務理事並びに前項の常務理事をもって同法第197条において読み替えて準用する第91条第1項第2号の業務執行理事とする。
 - 5 この法人に会計監査人を置く。
（役員及び会計監査人の選任）

第27条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議により選任する。

- 2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別な関係にある者の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。
- 4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令に定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。
- 5 この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があつてはならない。

（理事の職務及び権限）

第28条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4ヵ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第29条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

（会計監査人の職務及び権限）

第30条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。
 - (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
 - (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

第31条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の残任期間とする。

4 理事又は監事は、第26条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

5 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第32条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

(3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3 監事は、会計監査人が、前項第1号から第3号までのいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任した理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第33条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 会計監査人に対する報酬等は、監事の同意を経て、理事会において定める。

(損害賠償責任の免除又は限定)

第34条 この法人は、一般社団・財団法人法第198条において読み替えて準用する同法第114条第1項の規定により、理事、監事等（理事及び監事であった者を含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議により免除することができる。

2 この法人は、一般社団・財団法人法第198条において読み替えて準用する同法第115条第1項の規定により、非業務執行理事等との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を理事会の決議により締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、一般社団・財団法人法第198条において読み替えて準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第35条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第36条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職
(開催)

第37条 理事会は、定時理事会として毎事業年度終了後3ヵ月以内及び毎事業年度開始前にそれぞれ開催するほか、臨時理事会として理事長が必要と認めたとき又は法令で定められた場合に開催する。

(招集)

第38条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集するには、会議の目的たる事項、内容、日時及び場所を示した書面により、少なくとも1週間前までに各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

(議長)

第39条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長を議長とする。

(決議)

第40条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第41条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第42条 理事、監事又は会計監査人が、理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

- 2 前項の規定は、第28条第3項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第43条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、第39条第2項に該当する理事会の議事録には、出席した理事及び監事が、記名押印する。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第44条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第14条についても適用する。

(解散)

第45条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取り消し等に伴う贈与)

第46条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヵ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「公益法人認定法」という。)第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第47条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益法人認定法第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法及び帳簿等の閲覧

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、静岡県において発行される静岡新聞に掲載する方法による。

(備付け帳簿及び書類)

第49条 この法人は、次に掲げる帳簿及び書類を主たる事務所に備え置かなければならない。

(1) 定款

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類

(4) 事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(5) 各事業年度に係る事業報告、貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書

(6) 財産目録

(7) キャッシュ・フロー計算書

(8) 運営組織及び事業活動の状況の概要並びにこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(9) 監査報告及び会計監査報告

(10) 評議員会の議事録

(11) 理事会の議事録

2 前項に掲げる書類については、その写しを従たる事務所にも備え置くものとする。

3 第1項の帳簿及び書類の閲覧に関し必要な事項は、法令の定めによるほか、理事長が別に定める。

第10章 事務局

(事務局)

第50条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を置く。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

第11章 雑則

(委任)

- 第51条 この定款の施行に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第8条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

平成27年6月23日改正

平成30年4月1日改正

令和2年4月1日改正

令和5年4月1日改正

令和7年4月1日改正

公益財団法人静岡県産業振興財団 理事、監事及び評議員名簿

（ 敬称略 ）

1. 理 事 10名（定数：8～12名）

任期：令和7年6月24日～令和8年度事業に関する最終定時評議員会終結の時

役職名	氏 名	備 考
理事長	中 西 勝 則	(株)しずおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長
副理事長兼 専務理事	三 須 敏 郎	常勤
常務理事	石 田 豪 志	常勤
理事	井 上 齊	ワシロック工業(株) 代表取締役
理事	今 井 康 之	静岡県公立大学法人 理事長兼静岡県立大学学長
理事	窪 田 賢 一	静岡県商工会連合会 専務理事
理事	高 柳 裕 久	浜松いわた信用金庫 理事長
理事	田 中 秀 幸	静岡県中小企業団体中央会 専務理事
理事	中 村 泰 昌	(一社)静岡県商工会議所連合会 専務理事
理事	日 詰 一 幸	国立大学法人静岡大学 学長

2. 監 事 2名（定数：2名）

任期：令和7年6月24日～令和10年度事業に関する最終定時評議員会終結の時

役職名	氏 名	備 考
監事	大 石 人 士	静岡産業大学 総合研究所 客員研究員
監事	戸 谷 友 樹	スルガ銀行(株) 代表取締役専務執行役員 コミュニティーバンク本部長

3. 評議員 11名（定数：10～15名）

任期：令和5年6月21日～令和8年度事業に関する最終定時評議員会終結の時

役職名	氏 名	備 考
評議員会会長	吉 林 章 仁	静岡県信用保証協会 会長
評議員	石 田 徹	(株)アイエイアイ 代表取締役社長
評議員	小 林 公 一	西山工業(株) 代表取締役社長
評議員	齊 藤 卓 己	静岡県経済産業部 経済産業部長
評議員	藤 田 哲 男	(株)藤田鐵工所 代表取締役社長
評議員	中 村 和 正	国立大学法人浜松医科大学 副学長
評議員	増 田 徳 好	(一社)静岡県中小企業診断士協会 顧問
評議員	松 村 友 吉	(株)いちまる 代表取締役社長
評議員	柳 下 福 蔵	静岡県立工科短期大学校 校長
評議員	菰 崎 文 敏	(株)清水銀行 取締役監査等委員
評議員	山 崎 かおり	(株)山崎製作所 代表取締役

令和 6 年 度
事 業 報 告 書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

概 要	1
事業一覧	2
公1 産業創出支援	3
1 創業環境向上支援事業	3
2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	4
3 地域創生起業支援事業	6
4 新成長産業戦略的育成事業	7
5 医療機器産業基盤強化推進事業	10
公2 経営基盤強化	11
1 中小企業支援センター事業	11
2 下請振興等事業	12
3 しずおか産業創造プラットフォーム事業	14
4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	14
5 中小企業 I o T活用促進事業	15
6 産業成長戦略推進事業	16
7 経営革新計画支援事業	16
8 中小企業脱炭素化推進事業	17
9 高度化資金貸付診断等事業	18
10 設備貸与事業	19
11 設備資金貸付事業	19
公3 科学技術研究開発支援	20
1 産学官技術交流促進事業	20
2 地域ビジネス応援事業	21
3 成長型中小企業等研究開発支援事業	21
公4 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト	22
1 食品産業振興事業	22
2 食品産業人材育成事業	25
3 化粧品産業振興事業	25
4 ヘルスケア産業振興事業	26

令和6年度 事業報告

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

＜概要＞

令和6年度の県内経済を概観すると、為替相場の大幅な変動や不安定な海外情勢に加えて、慢性化する人手不足、原材料や燃料価格の高騰などの影響もあり、特に中小企業にとっては厳しい経営環境が続いている。こうした中、県内企業が他社との差別化を図り、高付加価値事業を創出できるよう、産業財団は静岡県と連携して、人材育成、研究開発支援、設備投資促進、販路開拓に関する各事業を展開し、中小企業の取組を後押しした。

このうち主要事業について言及すると、研究開発等助成事業では、助成案件の事業化までの成功確率を高めるため、技術コーディネーターを中心に新規優良案件の発掘に注力するとともに、応募前の事前相談の義務化など、制度面での運用改善を図った。

下請振興事業では、専門調査員や職員が企業訪問して発注案件の開拓と取引あっせんに努め、当初契約額で前年度を大幅に上回る受注につなげることができた。

このほか、東海5県合同、山梨県、神奈川県とそれぞれ広域商談会を開催し、多くの受注案件を獲得できた。引き続き、金融機関等と連携して、これら商談会の定着を図る。

一方、令和4年度から開始した脱炭素化推進事業では、県内で不足する脱炭素の専門家確保対策として、技術士やエネルギー管理士等を対象とした現場実習型の研修会を開催した。

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトでは、未利用食材のアップサイクル事業やヘルスケアビジネスなど、静岡ウェルネスプロジェクトへの発展的継承を見据えた事業に着手した。

以上、令和6年度は不透明な経済情勢に的確に対応しつつ、中核となる主要事業の深化と新規事業の成長を図りながら、ほぼ計画どおりに事業を実施し、一定の成果を上げることができた。

＜決算総括＞

令和6年度の経常収益は全体で1,100,661千円となり、前年度と比較して64,924千円の減、経常費用は1,101,131千円で、前年度と比較して83,253千円の減となった。

当該年度の収益・費用の増減要因をみると、県の研究開発助成費等が1億円超減少したことに伴う収益・費用両面の減少幅が大きくなっている。その他、費用面では、賃借料やベースアップを含めた人件費が伸びた一方、産業財団が参画する共同研究開発が年度途中で中小企業庁や県の大規模補助事業に採択され、当財団が事業管理機関として受領する補助金も大幅増となった。

この結果、当期の経常増減額はマイナス470千円となり、マイナス幅は前年度比で18,328千円減少した。当期経常外増減額では固定資産除却損を計上し、マイナス1,286千円となった。

最終的に、当期経常増減額と当期経常外増減額を合わせた当期一般正味財産増減額はマイナス1,756千円となり、前年度と比較してマイナス幅は15,619千円減少した。

令和6年度事業一覧（決算額）

I 公益事業

1,079,113

単位：千円

		1, 079, 113			
公1 産業創出支援	467, 259	創業支援	1 創業環境向上支援事業	12, 065	
			2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	13, 379	
		創業資金支援	3 地域創生起業支援事業	56, 827	
			新分野開拓	4 新成長産業戦略的育成事業	278, 066
		5 医療機器産業基盤強化推進事業		100, 790	
		共通	6, 132		
公2 経営基盤強化	295, 394	経営支援	1 中小企業支援センター事業	89, 820	
			2 下請振興等事業	65, 442	
			3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	5, 717	
			4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	12, 409	
			5 中小企業DX・IoT活用促進事業	12, 659	
			6 産業成長戦略推進事業	5, 975	
			7 経営革新計画支援事業	21, 796	
			8 中小企業脱炭素化推進事業	31, 019	
		経営等診断	9 高度化資金貸付診断等事業	19, 216	
			設備支援	10 設備貸与事業	16, 184
		11 設備資金貸付事業		1, 192	
				共通	13, 965
公3 科学技術研究開発支援	149, 216		1 産学官技術交流促進事業	29, 954	
			2 地域ビジネス応援事業	584	
			3 成長型中小企業等研究開発支援事業	114, 621	
				共通	4, 057
公4 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト	154, 030		1 食品産業振興事業	76, 941	
			2 食品産業人材育成事業	2, 375	
			3 化粧品産業振興事業	19, 098	
			4 ヘルスケア産業振興事業	47, 341	
				共通	8, 275
		公益目的共通		13, 214	

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的の事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

I 公益目的事業

※（ ）内は、前年度正味財産増減計算書額
事業費 1,079,113 千円 (1,167,904 千円)

公 1 産業創出支援

事業費 467,259 千円 (584,459 千円)

- 創業支援、ベンチャー創出
- 新分野の開拓支援（成長産業分野への参入支援）

創業者や新事業に挑戦する事業者が直面する経営課題への相談対応、ベンチャー創出や新分野開拓支援など、新たな産業創出を支援する事業を行った。

1 創業環境向上支援事業

事業費 12,064,760 円

創業を目指す者への相談対応や創業者の事業立上げ後の経営サポートを行った。また、支援ノウハウなどの少ない市町などが行う創業支援事業をバックアップするなど、県内での創業環境の向上に努めた。

(1) 創業者向け講演会、創業スキルアップサロン

成長志向を持つ創業者を対象に、事業計画作成や磨き上げのための講演会を開催した。これと併せて、創業者が抱える経営課題や事業計画等に対してメンター（先輩起業家）が助言を行った。

- ・開催回数 4 回（参加者の評価 平均満足度 4.41（5 点満点））
- ・テーマ 先輩経営者の成功と失敗から知る「ビジネスの継続」に必要なこと。

開催日	会場	参加者	講演（講師）	メンターサロン（メンター）
R7.1.22	静岡市内	4 人	㈱インダテック 代表取締役 石田 尚 氏	㈱インダテック 代表取締役 石田 尚 氏 中小企業診断士 竹島 寿夫 氏
R7.1.24	沼津市内	4 人	㈱スマートステイ 代表取締役 足達 聖也 氏	㈱スマートステイ 代表取締役 足達 聖也 氏 中小企業診断士 竹島 寿夫 氏
R7.1.28	浜松市内	5 人	㈱filments 代表取締役社長 深瀬 泰宏 氏	㈱filments 代表取締役社長 深瀬 泰宏 氏 中小企業診断士 大橋 昌弘 氏
R7.1.30	静岡市内	3 人	㈱インダテック 代表取締役 石田 尚 氏	㈱インダテック 代表取締役 石田 尚 氏 中小企業診断士 大橋 昌弘 氏

(2) 創業支援機関ネットワーク会議

創業支援機関相互の連携強化を目的に「創業支援機関ネットワーク会議」を開催した。

- ・開催回数 1 回（R7.3.19 オンライン開催） 参加者 54 機関、57 人
- 国や県の創業関連施策の説明、事例報告（支援機関、創業者）

(3) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当者を対象に、創業相談関連の知識習得を目的とした研修会を開催した。

- ・開催回数 4回（参加者評価 平均満足度 4.3点（5点満点））

開催日	テーマ	講師	参加者
R6. 5. 10	創業支援担当者に必要な事 知識編	中小企業診断士 竹島 寿夫 氏	35 人
R6. 6. 7	創業支援担当者に必要な事 技術編	中小企業診断士 竹島 寿夫 氏	29 人
R7. 2. 3	【「地域課題」×「スタートアップ」】を考えよう	まきのはらインキュベーションセンター 代表 出縄 良人 氏 静岡銀行地方創生部課長 井出 雄大 氏	19 人
R7. 3. 25	【3つの資金調達】を知ろう	㈱CAMPFIRE 地域共創推進チーム マネージャー 橋本 尚也 氏 日本ベンチャーキャピタル㈱ ベンチャーキャピタリスト 大西 有佳里 氏	31 人

(4) 市町等への個別支援

各市町等が開催するセミナーや創業相談会の実施に関する助言のほか、市町が主催するセミナーに産業財団職員を講師や相談員として派遣するなど、各市町の取組を支援した。

支援内容	件数
情報提供・情報交換等	38 件
具体的支援（講師派遣、個別相談対応等）	6 件
市町等の創業支援事業に対する助言（講師紹介等）	18 件
会議等	4 件
計	66 件

(5) 創業施策情報提供

創業関連支援策に関する情報をホームページやメールマガジンで配信した。

- ・実施回数 メールマガジン配信 2回/月

2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

事業費 13,378,790 円

県内理系大学の高度技術や研究シーズを発掘して県内企業とのマッチングにつなげるなどして、次代の県内産業を牽引する大学発ベンチャーの創出に取り組んだ。

(1) 静岡県内大学発ベンチャー支援協議会の運営

大学発ベンチャーを創出するため、県と産業財団及び県内 16 大学等関係者で構成する支援協議会を運営し、ベンチャー支援活動に関する大学間での情報共有を図った。

(2) コーディネーターによるマッチング支援、ラウンドテーブルの開催

コーディネーターを2人配置し、大学研究者と県内企業をつなぐマッチングを行った。具体的には、県内企業を訪問して潜在ニーズを掘り起こし、それに相応しい大学研究者への橋渡しや、大学の研究シーズを分かりやすく翻訳して県内企業に情報として提供した。

また、コーディネーターの働き掛けで、大学の研究者と県内企業が一同に会する「ラウンドテーブル」を開催し、研究者のシーズ検証や意見交換を通じて両者のマッチングを行った。加えて、これを両者の学術指導や共同研究開発につなげる仕掛けとして、共同研究等促進支援助成金で支援した。

○ラウンドテーブル 開催回数 6 回

開催日	内 容	参加者
R6. 9. 3	テーマ 2次元切削による切削現象の解明 講師 静岡大学 工学部機械工学科 静 弘生 准教授	11 社 14 人
R6. 9. 17	テーマ 生物機能を利用したバイオテクノロジー 講師 静岡大学 農学部応用生命科学科 加藤 竜也 教授	10 社 11 人
R6. 9. 24	テーマ 低アルコール産生酵母を利用した新しい発酵食品開発の試み 講師 静岡大学 農学部応用生命科学科 木村 洋子 教授	15 社 17 人
R6. 10. 21	テーマ IT 企業のエンジニアやプロジェクトマネジャーが職場で不満を認識するプロセス 講師 常葉大学 経営学部経営学科 近藤 秀和 准教授	10 社 13 人
R6. 11. 14	テーマ 原料粉末の集積化技術に基づく材料開発 講師 沼津工業高等専門学校 機械工学科 横井 敦史 准教授	6 社 7 人
R6. 12. 20	テーマ 表面機能・特性の向上による工業材料の高付加価値化 講師 静岡理工科大学 理工学部 機械工学科 吉見 直人 教授	11 社 21 人

○共同研究等促進支援助成

- ・共同研究契約 3 件 (助成額 908 千円)
- ・学術技術・指導契約 1 件 (助成額 136 千円)

(3)ベンチャーの発掘・育成支援

民間アクセラレーター（樹リバネス）が行う、大学の研究者やベンチャーを発掘・育成する創業応援プログラムをバックアップするため、同プログラムで構築するエコシステムに地域パートナーとして参画した。

○静岡テックプランター事業 静岡テックグランプリの開催 (R6. 7. 6)

発表者 9 チーム (ファイナリスト)

- ・最優秀賞 風水害リスクフォアキャスター (豊橋技術科学大学)
テーマ 気象データを活用した事業障害リスクの可視化
- ・静岡県内大学発ベンチャー支援協議会賞 スペクトラムガーディアンズ (静岡大学)
テーマ マイクロ分光器を活用した茶葉の品質評価

■ 静岡発ベンチャー発掘・育成事業 (実績)

- ・産学のマッチング件数 34 件 うち成立 9 件
(共同研究契約 5 件、学術指導契約 3 件、その他 1 件)
- ・大学発ベンチャー設立支援 8 件 うち会社設立 2 件

3 地域創生起業支援事業

事業費 56,827,170 円

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促すため、起業に係る事業費の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を行った。

(1) 起業支援金

○対象事業 地域課題の解決に資する社会的事業等

○対象分野 子育て支援、保健・医療・福祉、防災・減災、まちづくり等 (単位：千円)

	申請		交付決定		助成実績	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一次募集	46	72,452	22	36,659	20	29,869
二次募集	17	22,310	10	11,538	10	10,970
計	63	94,762	32	48,197	30	40,839

(2) 伴走支援

創業者に中小企業診断士を派遣し、経営に関する相談対応を行った。

・実施回数 延べ 57 回

(3) セミナー開催

・申請者を対象にしたセミナーを 2 回開催した。

開催日 1 回目 R6.5.9、2 回目 R6.7.29

テーマ 事業計画策定セミナー（会場・アーカイブ配信）

講師 中小企業診断士 竹島 寿夫 氏

参加者 1 回目 27 人（アーカイブ配信視聴数 228 回）

2 回目 6 人（アーカイブ配信視聴数 104 回）

・過年度採択の起業家も対象に含め、起業家の事業拡大、安定経営の実現とネットワーク構築を目的に、ステップアップセミナーを 2 回開催した。

開催日 1 回目 R6.7.11、2 回目 R6.9.13

テーマ 創業者向け経営基礎セミナー「経理処理のいろは、インボイス制度とは」

講師 税理士 白鳥 久美子 氏

参加者 1 回目 18 人、2 回目 10 人

■ 過年度採択者の経営状況（令和 5 年度の経営実績）

・令和 2 年度 36 事業者

売上計 約 6 億 3,662 万円、年度末従業員数 128 人

・令和 3 年度 37 事業者

売上計 約 4 億 9,908 万円、年度末従業員数 125 人

・令和 4 年度 37 事業者

売上計 約 5 億 615 万円、年度末従業員数 64 人

4 新成長産業戦略的育成事業

事業費 278,065,914円

県が定める新たな成長分野（次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、新エネルギー、環境技術関連、CNF）への中小企業の参入を促すため、同分野に関する情報提供や啓発、技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援等に関する事業を行った。

（１）成長産業分野への参入促進（成長産業販路開拓事業）

分野	事業区分	事業内容
次世代自動車	展示会出展	○学生フォーミュラ日本大会2024に静岡県ブースを出展 ・R6. 9. 12～14、愛知県国際展示場 ・共同出展 7 社
医療・福祉機器	参入促進	○医工連携スタートアップ支援事業 ・医工連携関連アイデアの実現性を検証 ・採択 5 社 ・はままつ医工連携拠点に委託
	展示会出展	○医工連携出会のサロン ・第8回日本リハビリテーション医学会併設の展示会に出展 ・R6. 11. 1～3、岡山コンベンションセンター ・共同出展 5 社 1 団体 ・はままつ医工連携拠点に委託
		○Medtec JAPAN 2024 への共同出展 ・R6. 4. 16～19、東京ビッグサイト ・共同出展 10 社・2 団体
ロボット	セミナー 工場見学	○ロボット産業参入セミナー ・R6. 12. 12 グランシップ、参加者 44 人 ・講演 立命館大学 玄相昊 教授、(株)Doog、三明機工(株) ○工場見学 ・R6. 10. 25 ヤマハ発動機(株)ロボティクス事業部
	ビジネス マッチング	○三菱電機(株)名古屋製作所 ・ミニ展示会（R6. 12. 23、三菱電機(株)名古屋製作所内） 参加企業 13 社、三菱電機関係者 116 人
	展示会出展	○Japan Robot Week 2024への共同出展 ・R6. 9. 18～9. 20 東京ビッグサイト ・共同出展 5 社
航空宇宙	展示会出展	○2024 国際航空宇宙展 ・R6. 10. 16～19、東京ビッグサイト ・共同出展 16 社 ・浜松商工会議所に委託

（２）ＥＶ・自動運転化等技術革新対応促進事業

事業名	事業内容
コーディネーター配置	○コーディネーター 2人配置 ・企業訪問 269 件（うち新規 65 件）
展示会出展	○人とくるまのテクノロジー展 2024 出展 ・R6. 5. 22～24、パシフィコ横浜 ・共同出展 6 社
データベース運営	○中小メーカーの技術情報とりまとめ、大手サプライヤー向け発信 ・冊子やホームページに掲載した企業情報の更新 ・掲載企業 42 社、発行部数 300 部

(3) 静岡型航空産業育成事業

航空機産業への新規参入促進、受注活動の拡大や技術の高度化を図るとともに、MR O（整備・修理・オーバーホール）関連産業の育成を図った。

事業名	事業内容																											
中核人材育成	○航空宇宙産業の中核を担う人材育成 ・座学 R6. 11～R7. 1 月（7 回）、工場見学 R7. 2. 6、実習 R7. 1. 28・29 ・見学 ウイングフィールド(株)、川崎重工業(株) 岐阜工場 ・実習 ポリテクカレッジ浜松 ・受講者数 6 社 8 人 ・浜松商工会議所に委託																											
航空機産業認証取得助成	○国際規格等の認証取得への助成 ・補助率 1/2（限度額 JISQ 9100 (3, 000 千円)、Nadcap (5, 000 千円) ・期間 原則 2 か年計画 <table><tr><td>区分</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R 元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>企業指定件数</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>認証取得件数</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>	区分	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	企業指定件数	2	2	1	2	2	1	2	1	認証取得件数	2	0	2	1	2	2	1	1
区分	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6																				
企業指定件数	2	2	1	2	2	1	2	1																				
認証取得件数	2	0	2	1	2	2	1	1																				
設備投資・高度人材育成事業費補助	○設備投資への助成 ・補助率 1/2（限度額 15, 000 千円）、期間 1 年以内 ・助成件数 3 件 ・合計助成額 30, 931 千円 ○高度人材育成 ・補助率 1/2（限度額 1, 000 千円）、期間 1 年以内 ・助成件数 4 件 ・合計助成額 3, 742 千円																											
専門家によるマッチング	○専門家（重工 OB 等）による重工メーカーと県内企業のマッチング支援 ・訪問件数 111 件、見積件数 837 件																											
空飛ぶクルマビジネスマッチング	○空飛ぶクルマメーカーによるニーズ説明会 ・R6. 11. 5 ホテルクラウンパレス浜松 ・参加者 211 人 ○空飛ぶクルマメーカーと県内企業とのマッチング支援 ・R7. 2. 6 愛知県営名古屋空港会議室 ・参加企業 7 社																											

■ 展示会出展企業の商談状況（半年後の実績）

展示会名	出展社	商談中(見積・図面等依頼)	商談協議後日訪問	成約件数 (試作含む)	当初契約額 (単位: 千円)
Medtec Japan2024	10 社	15	9	1	198
国際航空宇宙展 2024	16 社	31	100	13	(機密保持)
人とするまのテクノロジー展 2024	6 社	2	8	1	500
Japan Robot Week 2024	5 社	3	1	7	1, 970

<参考> 令和 5 年度に出展した展示会（1 年後の実績）

展示会名	出展社	商談中(見積・図面等依頼)	商談協議後日訪問	成約件数 (試作含む)	当初契約額 (単位: 千円)
Medtec Japan2023	10 社	4	0	4	20, 233
エアロマート名古屋 2023	4 社	9	5	1	(機密保持)
人とするまのテクノロジー展 2023	6 社	0	0	9	12, 029

(4) リーディング産業育成事業（助成事業）

新たな成長産業分野等への参入を目指す中小企業等が実施する研究開発、試作品支援、事業化・販路開拓等に対して助成した。

○研究開発に対する助成

事業名	事業内容
研究開発助成 (産学官連携型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的に大学や県内公設試験研究機関と連携して行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 10,000 千円(2年間で計 20,000 千円)) ・申請件数 13 件、うち助成件数 8 件、助成額 53,080 千円
研究開発助成 (一般型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的に行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 5,000 千円) ・申請件数 12 件、うち助成件数 9 件、助成額 34,607 千円
研究開発助成 (プロジェクト間連携型)	○幅広く産業応用の可能性のある技術・新製品等の実用化を目的にプロジェクト間で連携して行う研究開発に対して助成した。 ・補助率 2/3 (限度額 15,000 千円(2年間で計 30,000 千円)) ・申請件数 4 件、うち助成件数 3 件、助成額 15,229 千円

○事業化に対する助成

事業名	事業内容
事業化推進助成 (一般型)	○成長分野に関する研究成果を事業化につなげるための更なる研究開発に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 15,000 千円(2年間で計 22,500 千円)) ・申請件数 4 件、うち助成件数 4 件、助成額 32,823 千円
事業化推進助成 (プロジェクト間連携型)	○研究成果を事業化につなげるため、プロジェクト間連携で更なる研究開発を行う事業者を募集した。 ・補助率 1/2 (限度額 20,000 千円(2年間で計 30,000 千円)) ・申請件数 0 件
先端企業育成プロジェクト事業化推進助成	○先端企業育成プロジェクト推進事業（県補助金）採択企業を対象に、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 15,000 千円(2年間で計 22,500 千円)) ・助成件数 2 件、助成額 15,250 千円
試作品開発助成 (次世代自動車・CNF)	○EV化の潮流に対応して自社の技術力を広く情報発信するための試作品製作に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 3,000 千円)、期間 1 年以内 ・申請件数 1 件、うち助成件数 1 件、助成額 3,000 千円 ○CNFを活用した試作品の製作を行う事業に対して助成した。 ・補助率 1/2 (限度額 3,000 千円)、期間 1 年以内 ・申請件数 1 件、うち助成件数 1 件、助成額 570 千円

■ 補助金交付事業の進捗状況（令和5年度末時点）

(売上単位：千円)

区分	補助年度	補助件数	研究継続	中止/中断	上市	その他	補助年度後5年間の売上
研究開発助成	R2	8	5	0	2	1	978
	R3	7	4	1	1	1	990
	R4	12	9	0	1	2	10,000
事業化助成	R2	7	3	2	1	1	24,358
	R3	8	1	0	5	2	135,096
	R4	5	0	0	2	3	14,500

(5) 先端産業創出プロジェクト革新技术創出事業

○新技術シーズ開拓推進事業

新技術シーズ開拓推進員を配置し、先端産業創出プロジェクト革新技术創出補助金などの対象案件を掘り起し、補助金申請に向けて事業計画のブラッシュアップを図った。

- ・活動日数 年間 20 日
- ・企業訪問件数 25 件

○先端産業創出プロジェクト革新技术創出補助金の事業管理

間接補助先	テーマ	連携機関
(株)インダテック (焼津市)	AI による冷凍魚選別・品質評価に向けた水産データの活用 (1 年目/2 年間)	静岡県海洋水産技術研究所 筑波大学 東京海洋大学 焼津漁業協同組合

5 医療機器産業基盤強化推進事業

事業費 100,790,392円

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資とその後の事業化に向けた取組までを一貫支援し、県内中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」への参入を後押しした。

事業名	事業内容
医療機器産業基盤強化推進事業	○医療健康産業参入に向けた初期投資と事業化までの一連の取組に対して助成した。 ・申請件数 11 件、うち助成件数 10 件、助成額 84,913 千円 ○内訳 初期投資助成 ・補助率 2/3 (限度額 20,000 千円) ・助成件数 4 件 研究開発・事業化助成 (1、2 年目) ・補助率 1/2 (限度額 10,000 千円) (2 年目採択企業は改正前制度により、補助率 2/3) ・助成件数 6 件

■ 補助金交付事業の進捗状況 (令和 5 年度末時点)

(売上単位：千円)

区分	補助年度	補助件数	研究継続	中止/中断	上市	その他	補助年度後 5 年間の売上
医療機器等助成	R2 (初期)	11	0	1	5	5	16,700
	R3 (初期)	8	5	1	1	1	28,560
	R3 (事業化)	2	2	0	0	0	0
	R4 (初期)	6	3	0	3	0	38,357
	R4 (事業化)	3	0	0	2	1	8,378

公2 経営基盤強化

事業費 295,394 千円 (307,082 千円)

- 経営支援（中小企業支援センター運営、下請振興、中小企業の生産性向上等）
- 中小企業脱炭素化推進
- 経営等診断（地域経済牽引事業計画や経営革新計画の作成支援、高度化資金貸付診断）
- 設備導入支援（設備貸与、振興貸与、設備資金貸付事業の債権管理）

中小企業が抱える課題解決に向けた相談や専門家の派遣、経営革新等の取組に対する支援、下請中小企業への受注機会の提供や取引条件の改善支援を行った。

1 中小企業支援センター事業

事業費 89,820,391 円

中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、中小企業の経営課題や資金調達などの各種相談に対応した。

(1) 他の支援機関との連携

情報交換や事業連携のため、県内支援機関等との連携会議を開催した。また、ブロック単位の支援機関が開催する会議への参加、県内支援機関が開催する連携会議に参加し情報収集等を行った。

- ・ 県内支援機関等との情報交換、事業連携等会議の開催 1回

R6.7.17 参加 38 機関、47 人出席

静岡県・産業財団・各支援機関からの情報提供、静岡理工科大学静岡キャンパスの見学

(2) 支援体制の整備

創業者や中小企業が抱える課題解決を支援する専門家の登録募集を行った。また、センターに事業担当職員を配置して、支援先企業の訪問、他支援機関と連携して新規支援先を発掘した。

- ・ 専門家の年度末登録者数 504 人

(年度当初登録 482 人、年度中新規登録 66 人、年度中更新による減 44 人)

(3) 専門家の派遣

中小企業等が抱える課題を解決するため、派遣申請に基づいて登録専門家を派遣した。

また、ISO の認証取得を目指す企業に対し、長期（1 企業 10 回予定）に専門家を派遣し、認証取得の支援を行った。

- ・ 補助率 派遣経費の 2/3（1/3 は企業負担）

区分	事業計画・ISO	労務管理	販路開拓	その他	合計
企業数（社）	191	40	97	64	392
派遣回数	883	182	427	274	1,766

(4) 支援センター管理費事業（職員育成）

中小企業支援に係る研修への派遣を通じて職員の専門的知識・スキルを高め、相談体制の強化を図った。また、ISO を認証取得している又は認証取得しようとする中小企業や職員を対象に、ISO 内部監査員を育成する講座を開催した。

- ・ ISO 講座開催 ISO 9001 コース 20 社、31 人

■ 専門家を利用した企業の満足度調査 ※4.5 点の割合/5 点満点（単位：％）

	令和 6 年度	令和 5 年度
態度、姿勢、話し方	96.4	96.4
助言等の内容	94.7	97.6
助言等の進め方	94.1	96.1
<課題についての解決状況>		
課題を解決できた	45.2	37.4
課題を概ね解決できた。一部、残課題あり	51.2	59.3
次年度も専門家派遣を利用する意向	61.0	61.1

2 下請振興等事業

事業費 65,442,208 円

取引あっせんや商談会を開催して受注機会の拡大を図ったほか、発注先企業を対象とした講習会や窓口相談を通じて下請取引の適正化を図った。

(1) 支援体制の構築

効率的に取引あっせんを進めるため、企業検索支援サイト「静岡県ものづくり企業ナビ」に掲載する企業数を充実させ、取引先開拓業務の円滑化を図った。また、全国・ブロック単位の会議に参加し、取引あっせんの広域化を図るための情報収集などを行った。

・「静岡県ものづくり企業ナビ」登録企業数 595 社

(2) 窓口相談

下請取引に係る苦情相談対応を行ったほか、下請取引に係る法律相談日を設けて顧問弁護士による助言を行った。

・顧問弁護士による無料法律相談日（原則、毎月第2月曜日×12 か月）

相談実績 契約・取引 1 件、損害賠償 1 件

・下請かけこみ寺相談員による相談件数

下請法関係		下請法以外	
受領拒否	2 件	債権回収	52 件
支払遅延	2 件	契約・取引	62 件
代金減額	4 件	損害賠償	13 件
返品	0 件	会社経営	1 件
買ったたき	13 件	その他	59 件
その他	39 件		
計	60 件	計	187 件

(3) 訪問開拓による取引あっせん

県内外の大手・中堅企業 127 社を訪問し、90 件の新規発注案件を開拓した。また、173 件のあっせん紹介等により、56 件の成立を支援した。

		令和 6 年度	令和 5 年度
登録企業数	発注企業	755	758
	受注企業	3,080	3,056
発注申出件数		90	108
（うち専門調査員）		37	45
受注申出件数		45	57
あっせん紹介件数		173	251
あっせん紹介 結果	成立	56	74
	不成立	80	231
	折衝中	415	388
契約成立当初受注金額		773,160 千円	28,376 千円
※発注開拓訪問企業件数 （うち専門調査員）		127 (106)	125 (111)

(4) 広域合同商談会

○山梨・静岡 連携ものづくり商談会 ※半年後調査の実績

(単位：千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R6. 7. 23	アイメッセ山梨 (山梨県)	93 社	205 社 (県内 115 社)	対面 451 件 WEB 114 件	継続 4 件 スポット 4 件	1,788 881
R5 開催分 (1年後調査)					11 件	6,100

○マッチングフェア in なごや (東海 5 県合同) ※半年後調査の実績

(単位：千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R6. 10. 17	ウインクあいち (名古屋市中)	144 社	552 社 (県内 74 社)	対面 868 件 WEB 209 件	継続 3 件	7,494
R5 開催分 (1年後調査)					継続 6 件	8,210

○しずおか・かながわ広域商談会

(単位：千円)

開催日	開催場所	参加企業		商談件数	県内企業	
		発注企業	受注企業		商談成立件数	当初契約額
R7. 2. 20	プラサヴェルデ (沼津市)	50 社	158 社 (県内 107 社)	対面 423 件 WEB 35 件	—	—
R5 開催分 (1年後調査)					継続 8 件 スポット 6 件	2,177 43,321

(5) 技術提案型展示商談会 ※半年後調査の実績

(単位：千円)

開催日	相手先企業	参加企業	見積依頼件数	商談成立件数	当初契約額
R6. 7. 26	日機装機 (東京都)	17 社	2 件	0 件	0

(6) 機械要素技術展 (第 29 回) 共同出展

多数の集客が期待できる首都圏の大規模展示会に共同出展した。※半年後調査の実績 (単位：千円)

開催期日	会場	出展者数	見積依頼件数	商談成立件数	当初契約額
R6. 6. 19～21	東京ビッグサイト	13 社	29 件	9 件	23,785
R5 開催分 (1年後調査)		14 社	6 件	14 件	7,351

(7) 下請取引適正化講習会開催

親事業者及び下請事業者を対象に、下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法についての講習会と物価高騰等による価格転嫁の交渉支援セミナーをオンライン併用で開催した。

開催日	講師	参加者
R6. 7. 26	関東経済産業局、公正取引委員会中部事務所	93 人 (会場 29 人)
R6. 9. 25	関東経済産業局、静岡県よろず支援拠点	75 人 (会場 16 人)

(8) 情報支援事業

各種施策に関するHPでの発信やメールマガジン発行、相談窓口での経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材 (DVD) の貸出等を行った。

・ホームページへのアクセス数 77,808 回、DVD の貸出 8 件 36 本

・メールマガジンの発行 24 回 (月 2 回)、延べ 50,219 人 (2,093 人/回)

また、相談窓口情報相談員を配置するとともに、毎週水曜日、静岡県中小企業診断士協会との連携に基づいて派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応した。

(単位：件)

取組相談	経営全般	資金調達	マーケティング	法律・労務・税務	技術	ビジネスプラン	事業提携会社設立	省エネ ISO	特許	その他	合計
386	224	310	231	252	401	140	134	7	10	266	2,361

3 しずおか産業創造プラットフォーム事業

事業費 5,717,579 円

県内で新たな事業に取り組む企業等を対象に、国や県の支援情報を一元的に発信するとともに、会員同士が相談や交流を行えるオンラインコミュニティを運営した。

- ・ランディングページ

検索データベースへの補助金募集情報等の掲載件数 161 件、閲覧数 115,459 件

- ・コミュニティサイト

登録者数 1,072 人、累計アクセス数 36,442 件

4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業

事業費 12,408,758 円

製造現場での改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成する「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を開催した。

○スクールの概要

- ・期間 全 18 回（R6. 8. 23～11. 15）

- ・受講者数 17 人（企業現役 15 人、産業支援機関 2 人）（受講料 20 万円/人）

○講義

- ・東京大学大学院 藤本隆宏教授の「生産マネジメント理論」を基礎に「良い設計の良い流れ」づくりを目指す、現場改善手法や現場管理手法等の理論を学習した。

- ・講師陣 國方、仲田、山本、小楠、柴田、飯田、高橋、雨川、野毛、須山

回	日程	内容
1	R6. 8. 23	ものづくり基礎概念、良い流れを作る現場の見方
2	R6. 8. 30	VSM の基礎、VSM 作成演習
3	R6. 9. 6	生産性向上、良い流れを作る在庫管理、良い流れを作るレイアウト、良い流れを作る品質管理
4	R6. 9. 13	工程分析と作業改善、時間分析、グループテクノロジー
5	R6. 9. 20	7つのムダ、IE ムダな作業をなくす考え方、良い流れを作る生産
6	R6. 9. 27	IoT、ロボット導入ポイントと導入事例、IoT や AI の導入と取組事例の成果、日程管理、リーダー・リーダースhip
7	R6. 10. 4	中小企業の実例、平準化生産、5S・5 定、改善後の VSM
8	R6. 10. 11	分析ツールの使い方、現場実習事例、現場実習の進め方

○現場実習、成果発表

- ・現場実習 県東部の製造業 3 社

- ・内容 受講者を 3 グループに分け、中小製造業 3 社の現場で工程分析や作業分析を行うことで、現場改善手法を習得した。

- ・講師 高橋、飯田、雨川

回	日 程	内 容
9	R6. 10. 17	経営者との打合せ、現場の確認、全体計画、目標の策定
10	R6. 10. 18	現場実習 現場担当者へのヒアリング、「モノと情報の流れ図」の作成、ビデオ動作解析、レイアウトの見直し、一部改善の実践 等
11	R6. 10. 24	
12	R6. 10. 25	
13	R6. 10. 31	
14	R6. 11. 1	
15	R6. 11. 7	
16	R6. 11. 8	
17	R6. 11. 14	チーム改善提案（実習先企業）
18	R6. 11. 15	チーム改善発表（沼津トラストビル会議室）

○現場実習先で想定される改善成果

A社（プラスチック部品成形）

- ・改善実施項目 レイアウト見直し
- ・想定される改善効果 作業スペース 33㎡削減、組立工程の作業人員 20%削減

B社（ジェル製品製造）

- ・改善実施項目 レイアウト見直し、リードタイム短縮、中間在庫削減
- ・想定される改善効果 運搬導線 93%削減、リードタイム 26%削減、中間在庫 76%削減

C社（産業用機械部品製造）

- ・改善実施項目 レイアウト見直し、リードタイム短縮
- ・想定される改善効果 デッドスペースの有効活用、リードタイム 1.5 か月短縮

5 中小企業 I o T 活用促進事業

事業費 12,658,771 円

(1) IoT 大学連携講座

産学官連携の組織「静岡県 IoT 導入推進コンソーシアム」を核に静岡大学や県工業技術研究所と連携し、講座と IoT 実践演習を行った。

また、専門家のサポートの下、演習で利用した IoT 機器を自社の製造現場に導入した。

○IoT 大学連携講座

区分	項目	内容
第1部	技術知識講座 (WEB 開催)	○IoT 環境構築のための技術知識講座 (R6. 6. 7 開催) ・参加者 40 社・団体 51 人 ・テーマ① IoT とは？IoT システムアーキテクチャー、IoT に求められる機能・スキル 講師 静岡大学情報学部 峰野 博史 教授 ・テーマ② IoT の高度化、ビッグデータと AI の活用事例 講師 静岡理工科大学総合技術研究所 工藤 司 客員教授
第2部	現場実装講座	○静岡会場 8 社・1 団体 11 人 (県工業技術研究所) ・実習 R6. 7. 5、現場実装 7/ 月上旬～9/ 下旬、発表会 R6. 10. 25 ○浜松会場 9 社 2 団体 14 人 (浜松工業技術支援センター) ・実習 R6. 9. 13、現場実装 9/ 月中旬～1/ 月中旬、発表会 R7. 1. 21 ○沼津会場 4 社 1 学校 6 人 (沼津工業技術支援センター) ・実習 R6. 10. 1、現場実装 10/ 月上旬～2/ 月上旬、発表会 R7. 2. 13
	IoT サポート 専門家による 現場実装支援	・株式会社 池谷隆典 サポート企業 6 社 ・Re-CreSor Labo 北野幹夫 サポート企業 3 社 ・Ichikawa IT Produce 市川直哉 サポート企業 6 社 ・愛和システムソリューションズ 和栗正昭 サポート企業 1 社 ・RF アンテナ 原賀浩太郎 サポート企業 4 社・2 研究機関

(2) ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー事業

ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上を図るため、ICT 人材の確保、育成を総合的に推進するプロデューサー 1 人を配置した。

- ・ICT 活用、DX 等の動向調査
- ・県が実施する DX 関連講座の企画・運営
- ・若手層向けの取組支援 (ジュニアプロコンなど)
- ・イノベーション拠点 SHIP のコーディネート

(3) 中小企業DX化支援事業

中小企業にとって管理部門の生産性の低さが重要課題となっているため、バックオフィスの業務改善を対象にセミナー等を開催して関心のある企業を掘り起こした。

- ・R6. 9. 6 バックオフィス業務改善キックオフセミナー 参加者 51 人
(講師 中小機構、㈱インダテック、トライビュー・イノベーション㈱)
- ・R6. 10. 4 座談会 (業務改善に課題や悩みのある企業を対象とした情報交換会) 7 社

6 産業成長戦略推進事業

事業費 5,975,424円

(1) 販売戦略構築支援

○販売戦略サポート委員会

新規開発した商品の販路などに課題を抱える企業経営者や事業責任者に対し、外部専門家4人が製品づくりや販路開拓に関する実践的な助言を行う委員会を開催した。

開催日	出席企業	製品等
R6. 7. 16	㈱コーヨー化成	スキンケア化粧品「baraio」
R6. 10. 3	㈱スズハル	音階カスタネット Primelo
R6. 11. 19	㈱age-Age corporation	高齢者向けオンライン受診環境の提供「楽薬」
	㈱西島木工所	組子のお皿～楚々～
R7. 1. 30	㈱浜松パルス	業務用空気清浄機「Air Revive」
	㈱マルコーフーズ	骨までまるごとあじの干物

○技術情報交流会

静岡県先端産業創出プロジェクトに参画する県内企業 (約 150 社) の経営者層を対象として、オープンイノベーションを促進するための交流会を実施した。

- ・会場 グランディエールブクトーカイ
- ・参加者 経営者層 25 人

(2) 地域経済牽引企業の創出・実行支援

○地域経済牽引企業の策定支援

地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の計画を策定しようとする企業に対して中小企業診断士等を派遣し、計画の作成支援や地域未来投資促進法の支援策 (地域未来投資促進税制等) の活用に関する助言を行った。

- ・専門家派遣先 3 社
- ・産業財団職員派遣先 6 社

○計画の実行支援

地域経済牽引事業計画の実行段階における課題を解決し、着実な計画実行をサポートするため専門家を派遣した。

- ・派遣先 2 社

7 経営革新計画支援事業

事業費 21,795,626 円

(1) 経営革新計画承認申請支援

経営革新計画の申請等に関する相談・受付及び調査を行った。また、静岡県と連携して制度の普及・啓発を行った。そのほか、承認企業の実施状況調査分析を行い、計画実現に向けた助言、必要に応じた支援を実施した。

- ・計画策定支援 (変更を含む) 82 件

(2) 収益力向上補助金伴走支援

中小企業等収益力向上補助金の活用を希望する事業者に対し、伴走支援機関として、応募時から補助事業の実施の期間にわたり、助言や相談対応等の支援を実施した。

- ・支援事業者 18 先

8 中小企業脱炭素化推進事業

事業費 31,019,359 円

県内企業の脱炭素化を支援する「企業脱炭素化支援センター」を運営し、相談対応から普及啓発、専門人材の育成等各種支援事業を幅広く実施した。

(1) 相談窓口の設置

- ・業務アドバイザー 3 人（中小企業診断士 2 人、技術士 1 人）、248 件

(2) 静岡県企業脱炭素化推進フォーラムの運営

企業脱炭素化支援センターの有する支援情報等の提供や県内企業の取組事例の共有などを通じて中小企業の脱炭素化を後押しした。

- ・フォーラム会員数 1,134 人

○静岡県企業脱炭素化推進フォーラム

- ・日時 R7. 2. 10（会場 ホテルグランヒルズ静岡）
- ・内容 講演、事例発表、会員による情報提供を実施
- ・参加者 128 人

○普及啓発セミナー

- ・脱炭素経営をテーマに県内各地で 12 回実施。参加者は延べ 398 人

開催日	対象先	参加者	会場
R6. 6. 27	静岡県バイオテクノロジー研究会	26 人	クーポール会館
R6. 9. 12	沼津商工会議所	80 人	プラサヴェルデ
R6. 9. 25	袋井市	21 人	袋井新産業会館キラット
R6. 9. 26	静岡県・食品技術研究会	75 人	グランシップ
R6. 9. 30	天竜商工会	14 人	天竜商工会
R6. 11. 13	新技術交流イベント in Shizuoka 2024	16 人	グランシップ
R6. 12. 10	静岡市	32 人	静岡商工会議所
R6. 12. 13	静岡商工会議所連合会	41 人	静岡商工会議所
R7. 2. 21	静岡日立産業イノベーションフェア 2025	45 人	グランシップ
R7. 2. 27	浜松いわた信用金庫	10 人	FUSE
R7. 3. 4	脱炭素関連専門家向け研修会	26 人	静岡県産業経済会館
R7. 3. 14	榊山善 第 45 回静岡どてら市	12 人	ツインメッセ静岡

(3) 人材育成セミナー

○GHG 排出量見える化サービス活用セミナー

脱炭素化のファーストステップとなる「GHG 排出量見える化」動画を作成して、YouTube で配信した。

- ・配信日 R6. 6. 7、受講者 380 人
- ・内容 GHG 排出量見える化サービスの紹介等〔アスエネ、C-Turtle、ファーストカーボン、e-dash、ScopeX、EcoNiPass〕、当支援センター事業の紹介

○企業向け CO₂排出量削減計画作成研修

(独) 中小企業基盤整備機構中部本部との共催で、CO₂排出量削減計画作成研修を実施した。

区分	研修内容	受講者
製造業向け	CO ₂ 排出量削減計画の基礎、簡易診断シート作成 ・初日 R6. 7. 10 エネルギー使用量 → CO ₂ 排出量 ・2 日 R6. 8. 7 エネルギー管理状況、削減ポテンシャル、目標設定	13 人
非製造業向け	CO ₂ 排出量削減計画の基礎、簡易診断シート作成 ・初日 R6. 7. 31 エネルギー使用量 → CO ₂ 排出量 ・2 日 R6. 9. 18 エネルギー管理状況、削減ポテンシャル、目標設定	10 人

○専門家向け現場実習型研修

専門家のスキルアップのため、実際の現場で脱炭素視点での省エネ調査・助言を行う現場実習型研修を実施した。

開催日	内容	受講者
R6. 6. 21	座学研修（診断書の書き方、データ見方、ヒアリング項目）、 現場確認①（診断ポイント解説）、企業ヒアリング、診断書作成	8 人
R6. 7. 19	現場確認②、グループワーク等	
R6. 8. 9	省エネ提案（監修・発表）、企業との意見交換会、振り返り	

○トライアル専門家派遣

CO₂排出量削減計画策定研修の参加企業等に専門家を派遣し、実践的な計画策定・実行を支援するとともに、専門家のスキルアップを図った。

派遣先	内容
㈱平垣製作所	・参加専門家 3 人 ・開催日 R6. 9. 30、 R6. 11. 25、 R7. 1. 27
㈱小澤鉄工所	・参加専門家 3 人 ・開催日 R6. 10. 22、R6. 11. 26、 R7. 1. 21
西光エンジニアリング㈱	・参加専門家 2 人 ・開催日 R6. 11. 22、R7. 1. 15、R6. 2. 20

（４）温室効果ガス排出量算定支援事業費助成

中小企業者が導入する排出量算定サービス利用経費の一部を助成した。

・助成先 8 社（助成額 222 千円）

9 高度化資金貸付診断等事業

事業費 19,215,708 円

中小企業者が工場団地や共同店舗等を建設する高度化事業に対して、県からの委託に基づいて経営診断や助言を行った。

（１）高度化資金貸付制度の概要

- ・貸付期間 20 年以内（うち据置期間 3 年以内）
- ・貸付利率 6 年度 0.80%
- ・貸付割合 貸付対象経費の 80%以内
- ・貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

（２）高度化診断業務の概要

○診断件数

区分	実績	内容
新規貸付診断	2	・新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更診断	2	・既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ診断	26	・貸付から 1 事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・条件変更診断後の事後助言（フォローアップ）
対象診断	0	・高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	30	

○成績定期調査件数

区分	実績	内容
財務分析	42	・高度化団地等へ進出している企業の財務分析

10 設備貸与事業

事業費 16,183,627 円

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）及び創業者を対象に、設備を割賦販売及びリースする事業を行ってきたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸与を終了した。その後は、既貸与先のフォローと債権回収を行った。

(1) 正常債権

令和 3 年度に完済済み。

(2) 延納・滞納債権（未収額）

（単位：千円）

項目	令和 5 年度末残		令和 6 年度末残	
	件数	金額	件数	金額
割賦	1 件	14,349	1 件	13,675
リース	0 件	0	0 件	0
計	1 件	14,349	1 件	13,675

※割賦は設備相当額、リースはリース料を記載

(3) 損害賠償債権（契約解除案件）

（単位：千円）

項目		令和 6 年度末 不良債権残	令和 6 年度回収等				令和 6 年度末 不良債権残
			発生	回収完済	一部回収	償却	
件数	割賦	2 件	0 件	0 件	(1) 件	1 件	1 件
	リース	1 件	0 件	0 件	(0) 件	1 件	0 件
	計	3 件	0 件	0 件	(1) 件	0 件	1 件
金額	割賦	8,289	0	0	2,400	917	4,972
	リース	20,020	0	0	0	20,020	0
	計	28,309	0	0	2,400	20,937	4,972

(4) 割賦未収金債権（契約解除案件）

令和 3 年度に完済済み。

11 設備資金貸付事業

事業費 1,192,228 円

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）等及び創業者を対象に、設備導入に係る資金を貸し付ける事業を行ってきたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸付を終了した。その後は、既貸付先のフォローと債権回収を行った。

正常債権（償還金）

（単位：千円）

項目	令和 6 年度末残	
	件数	金額
資金貸付	0 件	0

公 3 科学技術研究開発支援

事業費 149,216 千円 (87,686 千円)

- 産学官連携や知財活用による新技術・新製品開発への支援
- 地域資源を活用した新商品やサービスの事業化、販路開拓の支援
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）の事業管理機関受託

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行った。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 29,953,662 円

中小企業の技術的課題解決や事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うため、技術コーディネーターを配置した。また、知的財産等の技術シーズの中小企業での利用促進や、海外展開を計画している中小企業等に対する外国出願を支援した。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーターを配置し、助成対象事業の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県試験研究機関や県内大学の技術シーズの橋渡しを行った。

- ・ 中小企業の技術課題等に対する相談対応 245 件

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業での利用促進を図る目的で「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会を実施した。

- ・ 会員数 183 社

○ 知的財産マッチング会

マッチング先	開催日	内容
日本電信電話㈱	R6. 8. 2	・ シーズ提供 日本電信電話㈱ ・ 個別相談 4 社
(一社)サインの森	R6. 10. 18	・ シーズ提供 日本電信電話㈱ ・ 県内会員企業:5 社、他都道府県の会員企業 95 社
名城大学	R7. 2. 25 R7. 3. 5	・ シーズ提供 名城大学 ・ 個別相談 3 社

(3) 知的財産を活用した大学との連携

大手企業等が保有する開放特許等の技術シーズを活用した県内大学生によるビジネスアイデア大会を金融機関と連携して開催するとともに、中小企業とのマッチングを行って、その事業化を後押しした。

- ・ 第9回知財活用アイデアプレゼン大会 (R6. 11. 15 開催)
会場 静岡信用金庫草薙支店 研修センター
最優秀賞 静岡県立大学、優秀賞 静岡文化芸術大学 2 チーム、審査員特別賞 静岡文化芸術大学

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスを行い、3 件の事業化を支援した。

- ・ ㈱ニチワ (沼津市) 防災用エアーマットの事業化
- ・ (有)リード創研 (焼津市) 磨きを極める弾性砥石の事業化
- ・ ㈱平垣製作所 (静岡市) 医師の要望に沿った外科用医療器具の事業化

(5) 外国出願支援事業

特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成した。

区分	件数	助成額 (千円)
特許	4 件	5,245
商標	0 件	0

2 地域ビジネス応援事業

事業費 583,690 円

地域の活性化を応援する目的で、県内の中小企業者、特定非営利活動法人が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業を支援した。

(1) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が実施した販売戦略サポート委員会で受けた助言を具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成金を交付した。

・補助率 2/3 (限度額 500 千円)

(単位: 千円)

申請者	所在地	事業概要	助成額
(株)季咲亭	静岡市	「静岡めんま」販売拡大のための WEB サイトリニューアル	500

(2) 静岡県女性経営者団体支援事業

県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」の活動を支援した。

3 成長型中小企業等研究開発支援事業

事業費 114,621,045 円

経済産業省「成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)」の事業管理機関となり、中小企業と大学等が共同して実施する研究開発を間接補助した。

(1) TENTOK(株) (静岡大学との共同研究、3 か年計画の 3 年目)

○研究テーマ

製紙技術を応用したマイクロ微細化セルロース繊維によるガラス繊維強化樹脂代替材料の製造プロセスの研究開発

○3 年目の実績

現行の小型射出成形機において、薄膜フィルム成形、X 線 CT 画像と画像解析ソフトの活用により、MC/PP 複合ペレット中のセルロース分散状態の可視化評価および、数値化評価方法を確認し、その結果とダンベル試験片の衝撃強度および曲げ弾性率との相関が高いことを確認した。

また、複合ペレットの中量試作機によるペレット製造条件の最適化を行うとともに量産体制を整えた。

(2) S-Bridges(株) (静岡大学との共同研究、3 か年計画の 1 年目)

○研究テーマ

植物の葉に含まれる未活用成分を全て有効活用するためのシステム開発

○1 年目の実績

植物成分を抽出するための「酵素処理⇒粉碎・抽出⇒分離」プロセスを連続で稼働することができる小型と中型の装置を作成し、試作を開始した。

また、既存酵素を混ぜ合わせた酵素により茶殻タンパク質回収率を向上させた。これを指標にしながら、植物素材からの成分抽出に適正な独自酵素の開発を開始した。さらに、Cell breaker® システムから稼働状況データの取得および各種装置で分析し得られたデータを蓄積し、可視化分析するためのソフトウェアを開発した。

公4 フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト

事業費 154,030 千円 (159,544 千円)

- 食品関連産業の振興
- 化粧品関連産業の振興
- ヘルスケア関連産業の振興

静岡県が策定したフーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト第1次戦略計画に基づき「超高齢社会を踏まえた健康寿命の延伸」と「経済の持続的発展を目指した新しいビジネスモデルの創出」を目指して、機能性表示食品や化粧品の開発、ヘルスケアサービスの開発促進に取り組んだ。

1 食品産業振興事業

事業費 76,940,897 円

フードテックの活用や科学的根拠に基づく高付加価値の製品開発、成果品等の販路開拓、関連情報・成果の情報発信等により食品産業の振興を図った。

(1) プロジェクト参画自治体との連携（静岡市、焼津市、藤枝市）

参画自治体や静岡県と連携して、商談会やセミナーを開催した。また、ホームページ及びメールマガジン等により関連情報や活動成果等を発信した。

○食品バイヤーとの商談会 ※1か月後調査の実績

開催日	場所	参加企業		マッチング	商談成立	サンプル送付	商談中
		バイヤー	申込事業				
R6. 6. 28	藤枝市	15 社	22 社	19 社 82 件	6 件	13 件	31 件
R6. 8. 22	焼津市	13 社	23 社	18 社 54 件	8 件	4 件	22 件
R6. 11. 7	静岡市	29 社	55 社	51 社 176 件	8 件	30 件	70 件

○セミナー、PR 活動

- ・商談会ノウハウセミナー 商談会提案力アップのポイント (R6. 5. 13) 参加者 21 人
商談会に向けた効果的な準備とバイヤーへのアプローチ方法を具体的に解説
- ・ふじえだ産業祭 2024 (R6. 10. 26～27)
未利用食材を活用した食のアップサイクル商品に関する試食・アンケート 回答者 343 人
- ・クラスター産業分野支援貸付の確認作業 34 件 79 億 3,000 万円

(2) コーディネーター、アドバイザーによるビジネスマッチング

○相談対応

(単位:件)

商品開発	工程改善	販路促進	情報提供	機能性支援	助成金支援	その他	計
512	20	1,871	2,432	560	327	753	6,475

○サイエンスアドバイザー、販路開拓アドバイザーの活動

- ・県内食材の機能性素材成分を分析し、そのデータベース化を図った。
GABA、イミダゾールジペプチド、ケルセチン、ビタミンD、カルシウム、リン 計 70 検体
- ・産官学民金、各種クラスターとの連携促進
AOI、MaOI、ChaOI、静岡市海洋産業クラスター協議会など関連プロジェクトへの支援（審査での協力、企業支援、セミナー共催）
- ・成果品等販売支援 延べ 86 件、31 社 64 品目（水産加工品、菓子、調味料、飲料ほか）

(3) 展示会出展

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展企業	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
メイカングループ 総合食品展示商談会	アクトシティ浜松 (R6. 7. 12)	1 社	-	-	-
北洋銀行ものづくり サステナフェア 2024	アクセスサッポロ (R6. 7. 24)	2 社	2 件	0 件	0
FOOD FACTORY 2024	東京ビッグサイト (R6. 10. 9～11)	センター 出展	-	-	-
産業振興フェア in いわた	アミューズ豊田 (R6. 11. 8～9)	3 社	4 件	0 件	0
スーパーマーケット トレードショー	幕張メッセ (R7. 2. 12～14)	20 社	335 件	16 件	267
LIFE SUPPORT FAIR	東京都立産業貿易センター (R7. 2. 20)	5 社	-	-	-

<参考>令和5年度開催分の実績(1年後調査)

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展者数	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
メイカングループ 総合食品展示商談会	アクトシティ浜松 (R5. 7. 7)	3 社	-	-	-
北洋銀行ものづくり サステナフェア 2023	アクセスサッポロ (R5. 7. 20)	2 社	2 件	0 件	0
産業振興フェア in いわた	アミューズ豊田 (R5. 11. 10～11)	3 社	10 件	3 件	15
FOOD STYLE Kyushu	マリンメッセ福岡 (R5. 11. 14～15)	5 社	57 件	9 件	3,969
国分中部(株)「2024 年 春夏商品展示会」	名古屋東急ホテル (R6. 1. 25)	2 社	12 件	6 件	1,363
スーパーマーケット トレードショー	幕張メッセ (R6. 2. 14～16)	20 社	537 件	73 件	19,710

(4) フードテック活用による事業化支援

- ・未利用食材の供給・活用に関する全県調査 2,000 社対象 回答数 453 件
- ・食のアップサイクル相談窓口開設 (R6. 10. 1)
- ・未利用食材活用セミナー&マッチング交流会 (R6. 11. 19) 参加者 116 人
- ・農林水産省フードテック官民協議会 フードテックミーティング
参加者 現地 49 人、オンライン 77 人

(5) 食の機能性に関するプラットフォーム構築

静岡県立大学と連携して、ヒト介入試験、システムティックレビューを支援した。

(単位：件、() 内は H27 年度から累計)

相談	ヒト介入試験	システムティックレビュー	機能性表示食品受理
482 (2,596)	2 (20)	6 (54)	11 (116)

- ・機能性表示食品セミナー(R6. 10. 29) 参加者 78 人
機能性表示食品制度の改正の解説、バイオ系先端産業創出プロジェクト紹介

(6) 高付加価値型食品等開発推進事業

○食品等開発助成事業

食品・化成品（食品素材を使用した場合に限定）において、機能性食品等の製品化に向けた試作品開発、機能性評価を行う事業に対して助成した。

(単位：千円)

申請者	所在地	事業概要	助成額
日研フード㈱	袋井市	緑茶フッ素、エピガロカテキンガレート(EGC g)を関与成分とする機能性表示食品の開発	972
㈱パシオス	磐田市	生鮮アスパラガスの機能性表示食品としての開発	280
(有)ウイズダムフード	藤枝市	静岡県産農産物を再利用した甘酒食品の開発	848
(有)丁子屋	静岡市	機能性表示食品を目指した冷凍すりおろし自然薯の開発	249
㈱white from green	富士市	機能性表示を目指した腸活プロテイン新商品の開発	100
㈱森島農園	浜松市	機能性成分 GAGA 含有量の多いモロヘイヤの商品化	256
富士山サーモン㈱	函南町	4つの機能性表示をもつサーモンの開発	389
合 計			3,094

○新事業創造研究会

オープンイノベーションの場を通じて、戦略計画に沿った各種テーマの商品開発に取り組む研究会の活動を支援した。

(単位：千円)

部会(開発テーマ)	参加企業	取組内容	助成額
高栄養新型災害食開発部会 (フードテックの取組)	㈱味香美 まつりのあと㈱	災害時にも活用できる完全栄養食の開発	450
青パパイヤ健康食品開発部会 (フードロス削減、健康食の取組)	㈱夏越物産 片桐石材店	お茶の残渣を肥料に活用し栽培したスーパーフード、青パパイヤの商品開発	500
水産品未利用部位活用部会 (フードロス削減の取組)	㈱東海道シグマ ㈱寺岡銈吉商店	水産品の未利用部位の利活用による価値創造	500
静岡発、インバウンド向け商品開発部会 (静岡の食文化発信)	㈱ふかくら ㈱マルヒデ岩崎製茶	富士山の金型を使い、地元産の水産加工品や茶葉を活用したインバウンド向けハンドフードの開発	490
合計			1,940

■ 過去3年間に助成した事業の実績 (販売実績は事業終了翌年度からの累計額) (単位：件、千円)

区分	年度	助成件数	商品化件数	販売実績
食品等開発助成事業	R3	6	12	61,129
	R4	4	4	17,601
	R5	5	2	4,829
新事業創造研究会	R3	5	5	7,402
	R4	4	9	984
	R5	4	4	2,266

2 食品産業人材育成事業

事業費 2,375,000 円

地域企業の新製品・サービスの開発を促進するため、食品加工技術や機能性食品素材、食品の安全性に関する知識などを総合的に身につけた中核人材を育成した。

○総合食品学講座

項目	内容
期間	令和6年7月25日～10月24日、全13日間
実施場所	静岡県立大学、静岡県工業技術研究所、静岡県産経会館
講座内容	A：食品の加工技術 (7 講座) B：食品の安心・安全技術 (6 講座) C：マーケティング・販売戦略 (7 講座) D：実習 (5 講座) E：グループ活動 (21 時間)
受講者数	一括受講生 21 人、個別受講生 73 人 (個人修了認定者 20 人)

■ 本講座総合評価（一括受講生対象 回収人数 16 人）

年度	満足	ほぼ満足	やや不満	不満
令和6年度	10 人 (63%)	6 人 (37%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
令和5年度	14 人 (61%)	9 人 (39%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)

3 化粧品産業振興事業

事業費 19,098,000 円

新製品開発の支援や企業からの相談対応、助成事業の有効活用、ビジネスマッチングに関するコーディネート等により、化粧品や付加価値の高い化成品等の事業化を図った。

(1) フォーラム・セミナー開催

○コスメティックフォーラム (R6. 11. 25、グランディエール ブクトーカイ)

- ・ 目 的 専門家を招いて最新の化粧品産業の動向を紹介
- ・ 参加者 85 人、展示 10 社
- ・ 内 容 説明 1 化粧品OEM・ODMの受注拡大支援の取組
講演 1 ヒット商品を生み出すメーカーの企画開発力
講演 2 差別化を実現する尖った商品の開発プロセス
地域資源を生かした新しい化粧品開発について

(2) 化粧品PR、展示会出展

○しずおかコスモマルシェ in ハンズ静岡 (R6. 8. 26～9. 3)

- ・ 一般消費者に対する静岡県産の化粧品PRと即売
- ・ 参加企業 7 社、商品購入数 196 点、購入額 362 千円

○展示会出展（化粧品、化粧品素材、機械メーカーの販路開拓） ※開催直後の実績 (単位：千円)

展示会	開催場所	出展者数	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
化粧品開発展 2025 (R7. 1. 15～17)	東京ビッグサイト	5 社	63	1	0

<参考> 令和5年度開催分の実績 (1 年後調査)

化粧品開発展 2024 (R6. 1. 17～19)	東京ビッグサイト	6 社	56	2	219
-------------------------------	----------	-----	----	---	-----

(3) 化粧品 OEM・ODM メーカーの受注支援

OEM・ODM メーカー情報冊子作成	50 社掲載、R6. 9 改定 (8 社追加)
OEM・ODM 受注拡大事業紹介	コスメティックフォーラム (再掲)

(4)化粧品等研究開発推進事業助成

(単位：千円)

申請者	所在地	事業概要	助成額
フェイスラボ(株)	袋井市	静岡県産茶実外果皮の化粧品用原料及び化粧品の開発	1,190
(株)アイ・ピー・オー	島田市	高濃度植物性乳酸菌入り化粧品の改良及び新商品開発	1,219
(株)RAPHAS JAPAN	静岡市	チャ葉エキス/乳酸菌配合マイクロニードルパッチの機能性解明と商品化	2,619
合計			5,028

■過去3年間に助成した事業の実績 (販売実績は事業終了翌年度からの累計額) (単位：件、千円)

区分	年度	助成件数	商品化件数	販売実績
化粧品等研究開発推進事業 助成	R3	5	2	1,003
	R4	4	0	0
	R5	4	2	148

4 ヘルスケア産業振興事業

事業費 47,341,097 円

ヘルスケアビジネスの事業化を支援して、心身の健康保持・増進、介護予防など健康寿命の延伸によるヘルスケアビジネスの創出につなげた。

(1)ヘルスケア産業事業化等支援事業

①プラットフォーム構築

産学官金のネットワーク構築と交流・ディスカッションを通じたオープンイノベーションを促進するフォーラム及びセミナーを開催した。

○FHCa01 フォーラム「フードテック未来の食を考える」(R7.3.13、ホテルグランヒルズ静岡)

- ・目的 パーソナライズド・ヘルスケアの応用による商品開発及び令和6年度活動報告
- ・参加者 定員104人、展示7社
- ・内容 報告 令和6年度フーズセンター活動報告
- 基調講演 パーソナライズド栄養を活用した未来の食品開発の展望
- 講演1 臨床医が腸内細菌叢の動態を考慮する新しい時代の到来
- 講演2 腸内細菌調査のサービス化と腸内環境分析の紹介
- 講演3 腸内タイプ別パーソナルケア飲料「インナーガーデン」に関して
- 討論 パーソナライズド・ヘルスケアの可能性とビジネス
- 展示・交流 腸内環境検査キットやパーソナルケア食品等の展示・実演

(2)リビングラボの活用

リビングラボを設けて、企業の事業活動を支援した。

※リビングラボとは、Living（生活空間）とLab（実験室）を組み合わせた言葉。商品開発の場を日常生活空間の近くに置き、生活者視点に立った新しいサービスや商品を生み出す手法のこと。

企業名	所在地	内容
インステイト(株)	沼津市	オフィス内福利厚生サービスの実証 1件
YK・コラボ(株)	浜松市	介護施設における利用者実証 1件
ニュートラルポジションTC	静岡市	産業イベントにおける展示及び消費者調査 1件
花精化学工業(株)	静岡市	介護施設における利用者、介助者に対する可能性調査 1件
(有)ラ・ヴォワレ	沼津市	アップサイクル商品に関する試食・意見聴取 1件

(3)ヘルスケアビジネス事業計画作成支援

○ウェルビーイング産業創出キックオフセミナー（R6. 7. 12、静岡県産業経済会館）

- ・目 的 ヘルスケアビジネス事業化に向けた企業の取組を促進
- ・参加者 73 人
- ・内 容 講演 1 ヘルスケア産業施策の現状と今後について
講演 2 変人とウェルビーイング
発表 企業事例発表 2 社

○異業種交流会・アイデアソン（R6. 8. 5、静岡県産業経済会館）

- ・目 的 異業種交流により新しいビジネスモデル創出のヒントを探る
- ・参加者 31 人
- ・内 容 異業種からなるグループによるワークショップ

○ウェルビーイングビジネス事業計画作成支援講座

項目	内容
期間	令和 6 年 9 月 3 日～11 月 22 日、全 5 日間
実施場所	静岡県産経会館
講座内容	第 1 回：新規事業を進める基礎を知る (2 講座) 第 2 回：ウェルビーイングビジネスに必要な要素を学ぶ (2 講座) 第 3 回：ウェルビーイングビジネスに必要なポイントを考える (2 講座) 第 4 回：ウェルビーイングビジネスをうまく伝える (1 講座) 第 5 回：ウェルビーイングビジネスを発表して評価を聴く (発表会) 終了後：個別フォローアップ
受講者数	一括受講生 9 人、個別受講生 2 人

(4)販路の開拓

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展者数	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
通販食品展示商談会	東京交通会館 (R6. 10. 22～23)	14 社	172 件	2 件	0
FOOD STYLE Kansai	インテックス大阪 (R7. 1. 22～23)	9 社	106 件	1 件	23
しずおか・かながわ 広域商談会	プラサヴェルデ (R7. 2. 20)	70 社	247 件	19 件	390
Care Show Japan	東京ビッグサイト (R7. 2. 26～28)	3 社	43 件	3 件	3, 149

<参考>令和 5 年度開催分の実績（1 年後調査）

(単位：千円)

展示会	開催場所	出展者数	商談実績		
			商談件数	成約件数	当初契約額
健康・未病産業展	東京ビッグサイト (R5. 8. 2～4)	3 社	39 件	2 件	4, 543
グルメ&ダイニングス スタイルショー秋 2023	東京ビッグサイト (R5. 9. 6～8)	6 社	131 件	18 件	1, 592
通販食品展示商談会	東京交通会館 (R5. 10. 24～25)	12 社	158 件	21 件	200
しずおか・かながわ広 域商談会（半年後調査）	プラサヴェルデ (R6. 2. 20)	63 社	228 件	21 件	381

○首都圏でのテストマーケティング

事業概要	業者に委託し、県内食品に対しバイヤーから助言を受けるとともに、首都圏百貨店内の店舗でテスト販売し、テストマーケティングを実施（商品のブラッシュアップ）
実施場所	京王百貨店新百合丘オーパ店（神奈川県川崎市）
実施期間	R6 年 4 月～R7 年 2 月
参加社数	目利会 17 社 21 品、テスト販売 新規 9 社 10 品
売上実績	36 点、31,842 円

○プロジェクト関連商品の販売促進

事業概要	機能性表示食品等プロジェクト成果品の販売促進のため、県内ドッグストアにてテスト販売を実施
実施場所	杏林堂薬局（浜松志都呂店・和田店）杏林堂ドラッグストア（藤枝駅北店、島田駅南店、富士宮浅間店、富士厚原店）
実施期間	R6 年 11 月 5 日～R6 年 12 月 2 日
参加社数	8 社 9 品
売上実績	182 点、96,494 円

(5)ヘルスケア産業振興助成事業

加工食品の海外向け商品開発や海外販路開拓・拡大及び新たなヘルスケアサービスや製品の事業化のために行う可能性調査又は実証に対して助成した。

○加工食品輸出スタートアップ支援事業助成金

(単位：千円)

申請者	所在地	事業概要	助成額
㈲山平水産	沼津市	シンガポールにおける「おだし文化」の創造	908
丸福製茶㈱	静岡市	Road to Japanese tea ‘UMAMI’	1,440
ニチフリ食品㈱	静岡市	米国向けふりかけの開発及び販路拡大	577
合計			2,925

○ヘルスケアビジネス事業化促進助成金

(単位：千円)

申請者	所在地	事業概要	助成額
インステイト㈱	沼津市	クライオストレッチの事業化実証	4,913

■過去3年間に助成した事業の実績（販売実績は事業終了翌年度からの累計額）（単位：件、千円）

区分	年度	助成件数	商品化件数	販売実績
加工食品輸出スタートアップ支援事業助成金	R3	2	6	917
	R4	2	3	1,710
	R5	2	2	648
ヘルスケアビジネス事業化促進助成金	R3	—	—	—
	R4	8	10	132,646
	R5	6	3	7,440

○ その他の事項

静岡県信用保証協会との連携

産業財団は、平成 30 年 8 月 1 日、県信用保証協会との間で「中小企業への相互連携による伴走支援に関する覚書」を締結し、相互に協力して中小企業に対して伴走支援を実施することとした。

(令和 6 年度の活動内容)

- ・ 中小企業支援連絡会議（令和 6 年 5 月 24 日）を開催し、連携推進に関する協議及び情報交換を行った。（オブザーバー 静岡県）
- ・ 産業財団が主催する創業者向けセミナーの参加者及び産業財団に資金相談があった創業（予定）者に対し、有利な融資制度「開業パワーアップ支援資金（開業パワーアップ S）」を紹介した。
「創業スキルアップサロン」開催時における信用保証協会職員による制度紹介（3 回）
- ・ 信用保証協会の支援先 1 社に対して、取引・販路開拓支援を行った。
- ・ 「しずおか・かながわ広域商談会」（R7. 2. 20 開催）の協力機関として信用保証協会が参画し、受注企業の募集や当日の運營業務の一部を担当した。

令和 6 年 度

決 算 報 告 書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	5
3	キャッシュフロー計算書	1 2
4	財産目録	1 4

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	499,275,146	582,727,739	△83,452,593
割賦設備	13,675,161	14,348,367	△673,206
リース投資資産	0	0	0
割賦未収金	0	0	0
未収償還金	13,675,161	14,348,367	△673,206
未収リース料	0	0	0
割賦設備未収損害賠償金	4,972,167	8,289,437	△3,317,270
リース料未収規定損害金	0	20,019,900	△20,019,900
△貸倒引当金	△16,257,337	△18,295,652	2,038,315
未収金	359,853,977	260,151,131	99,702,846
未収利息	10,489,183	10,489,183	0
未収消費税	0	0	0
仮払金	0	0	0
前払金	20,000	20,000	0
流動資産合計	885,703,458	892,098,472	△6,395,014
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産定期預金	13,803,060	14,495,060	△692,000
基本財産有価証券	7,109,316,940	7,108,624,940	692,000
基本財産合計	7,123,120,000	7,123,120,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	121,440,484	137,528,047	△16,087,563
基金定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基金有価証券	0	0	0
特定資産合計	141,440,484	157,528,047	△16,087,563
(3)その他固定資産			
器具及び備品	6	8	△2
出資金	2,000	2,000	0
設備資金貸付金	0	0	0
未収設備資金貸付損害賠償金	0	0	0
共済年金積立金	8,421,616	8,412,524	9,092
リース資産	28,732,055	13,402,329	15,329,726
その他固定資産合計	37,155,677	21,816,861	15,338,816
固定資産合計	7,301,716,161	7,302,464,908	△748,747
資産合計	8,187,419,619	8,194,563,380	△7,143,761

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	86,136,442	66,256,948	19,879,494
未払消費税等	2,023,100	3,789,800	△1,766,700
仮受金	120,000	120,000	0
前受金	660,000	2,606,335	△1,946,335
預り金	3,698,119	3,060,883	637,236
償還金未決算	13,675,161	14,348,367	△673,206
リース料未決算	0	0	0
規定損害金未決算	0	20,019,900	△20,019,900
1年以内返済予定長期借入金	0	710,000	△710,000
賞与引当金	13,909,692	13,993,033	△83,341
流動負債合計	120,222,514	124,905,266	△4,682,752
2. 固定負債			
県借入金	0	0	0
機械類信用保険預り金	2,389,991	3,589,991	△1,200,000
リース信用保険預り金	226,864	406,864	△180,000
割賦設備保証金	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0
退職給付引当金	121,440,484	137,528,047	△16,087,563
共済年金引当金	8,421,616	8,412,524	9,092
リース債務	30,791,462	14,038,222	16,753,240
固定負債合計	163,270,417	163,975,648	△705,231
負債合計	283,492,931	288,880,914	△5,387,983
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県出捐金	7,123,120,000	7,123,120,000	0
指定正味財産合計	7,123,120,000	7,123,120,000	0
(うち基本財産への充当額)	(7,123,120,000)	(7,123,120,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	780,806,688	782,562,466	△1,755,778
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
正味財産合計	7,903,926,688	7,905,682,466	△1,755,778
負債及び正味財産合計	8,187,419,619	8,194,563,380	△7,143,761

令和6年度貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	0	161,471,322	0	0	128,790,857	290,262,179	209,012,967	0	499,275,146
割賦設備	0	13,675,161	0	0	0	13,675,161	0	0	13,675,161
リース投資資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割賦未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収償還金	0	13,675,161	0	0	0	13,675,161	0	0	13,675,161
未収リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備未収損害賠償金	0	4,972,167	0	0	0	4,972,167	0	0	4,972,167
リース料未収規定損害金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△貸倒引当金	0	△16,257,337	0	0	0	△16,257,337	0	0	△16,257,337
未収金	110,826,001	86,783,269	124,574,707	37,670,000	0	359,853,977	0	0	359,853,977
未収利息	0	15,500	0	0	4,184,816	4,200,316	6,288,867	0	10,489,183
未収消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	114,640,000	0	0	371,495,022	486,135,022	0	△486,135,022	0
前払金	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
流動資産合計	110,826,001	378,975,243	124,574,707	37,670,000	504,470,695	1,156,516,646	215,321,834	△486,135,022	885,703,458
2. 固定資産					0				
(1)基本財産					0				
基本財産定期預金	0	0	0	0	8,339,870	8,339,870	5,463,190	0	13,803,060
基本財産有価証券	0	5,000,000	0	0	4,977,517,974	4,982,517,974	2,126,798,966	0	7,109,316,940
基本財産合計	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
(2)特定資産									
退職給付引当資産	0	60,720,242	0	0	0	60,720,242	60,720,242	0	121,440,484
基金定期預金	0	0	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基金有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	60,720,242	0	0	0	60,720,242	80,720,242	0	141,440,484
(3)その他固定資産									
器具及び備品	0	5	0	0	0	5	1	0	6
出資金	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
設備資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収設備資金貸付損害賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済年金積立金	0	0	0	0	0	0	8,421,616	0	8,421,616
リース資産	0	8,645,175	0	0	20,086,880	28,732,055	0	0	28,732,055
その他固定資産合計	0	8,645,180	0	0	20,086,880	28,732,060	8,423,617	0	37,155,677
固定資産合計	0	74,365,422	0	0	5,005,944,724	5,080,310,146	2,221,406,015	0	7,301,716,161
資産合計	110,826,001	453,340,665	124,574,707	37,670,000	5,510,415,419	6,236,826,792	2,436,727,849	△486,135,022	8,187,419,619

令和6年度貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
Ⅱ 負債の部									
1. 流動負債									
未払費用	38,826,368	20,013,024	576,886	9,157,536	1,300,949	69,874,763	16,261,679	0	86,136,442
未払消費税等	0	2,941,235	0	0	△918,135	2,023,100	0		2,023,100
仮受金	161,716,595	120,000	178,461,970	145,956,457	0	486,255,022	0	△486,135,022	120,000
前受金	660,000	0	0	0	0	660,000	0	0	660,000
預り金	408,524	1,642,873	231,768	604,456	399,860	3,287,481	410,638	0	3,698,119
償還金未決算	0	13,675,161	0	0	0	13,675,161	0	0	13,675,161
リース料未決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0
規定損害金未決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	2,934,623	8,614,085	0	0	1,688,251	13,236,959	672,733	0	13,909,692
流動負債合計	204,546,110	47,006,378	179,270,624	155,718,449	2,470,925	589,012,486	17,345,050	△486,135,022	120,222,514
2. 固定負債									
県借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金	0	2,389,991	0	0	0	2,389,991	0	0	2,389,991
リース信用保険預り金	0	226,864	0	0	0	226,864	0	0	226,864
割賦設備保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	60,720,242	0	0	0	60,720,242	60,720,242	0	121,440,484
共済年金引当金	0	0	0	0	0	0	8,421,616	0	8,421,616
リース債務	0	9,533,414	0	0	21,258,048	30,791,462	0	0	30,791,462
固定負債合計	0	72,870,511	0	0	21,258,048	94,128,559	69,141,858	0	163,270,417
負債合計	204,546,110	119,876,889	179,270,624	155,718,449	23,728,973	683,141,045	86,486,908	△486,135,022	283,492,931
Ⅲ 正味財産の部									
1. 指定正味財産									
県出捐金	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
指定正味財産合計	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(5,000,000)	(0)	(0)	(4,985,857,844)	(4,990,857,844)	(2,132,262,156)	(0)	(7,123,120,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△93,720,109	328,463,776	△54,695,917	△118,048,449	500,828,602	562,827,903	217,978,785	0	780,806,688
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)	(0)	(20,000,000)
正味財産合計	△93,720,109	333,463,776	△54,695,917	△118,048,449	5,486,686,446	5,553,685,747	2,350,240,941	0	7,903,926,688
負債及び正味財産合計	110,826,001	453,340,665	124,574,707	37,670,000	5,510,415,419	6,236,826,792	2,436,727,849	△486,135,022	8,187,419,619

令和6年度正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	82,425,565	82,361,483	64,082
基本財産受取利息	82,425,565	82,361,483	64,082
②特定資産運用益	3,607	3,345	262
特定資産受取利息	3,607	3,345	262
③事業収益	840,000	2,657,044	△1,817,044
割賦販売収益	673,206	2,116,844	△1,443,638
リース料収益	0	0	0
再リース料収益	0	0	0
リース料未収規定損害金回収収益	0	0	0
違約金収益	166,794	540,200	△373,406
リース設備売却益	0	0	0
④受取補助金等	978,753,041	1,039,995,091	△61,242,050
受取国庫補助金	120,681,707	47,914,153	72,767,554
受取県補助金	653,566,519	773,435,787	△119,869,268
受取市補助金	3,950,000	3,950,000	0
受取団体補助金	0	5,563,391	△5,563,391
受取国受託金	0	0	0
受取県受託金	187,176,025	194,140,593	△6,964,568
受取団体受託金	13,378,790	14,991,167	△1,612,377
⑤受取負担金	38,151,344	40,302,779	△2,151,435
受取負担金	38,151,344	40,302,779	△2,151,435
⑥受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑦雑収益	487,663	266,122	221,541
受取利息	309,215	6,163	303,052
雑収益	178,448	259,959	△81,511
経常収益計	1,100,661,220	1,165,585,864	△64,924,644
(2) 経常費用			
①事業費	1,077,130,593	1,160,725,121	△83,594,528
役員報酬	7,146,364	7,063,228	83,136
給与手当	221,150,481	213,177,585	7,972,896
福利厚生費	45,178,609	44,433,326	745,283
退職給付費用	5,503,122	5,571,690	△68,568
共済年金引当金繰入	0	0	0
賞与引当金繰入	13,236,959	13,339,366	△102,407
共済年金	0	0	0
割賦販売原価	673,206	2,116,844	△1,443,638
リース原価	0	0	0
賃金	0	0	0
支払助成金	356,187,500	485,093,594	△128,906,094
謝金	112,685,980	134,683,785	△21,997,805
旅費	16,905,704	18,412,210	△1,506,506
保険料	237,380	277,561	△40,181
租税公課	9,730,700	10,047,120	△316,420
消耗品費	4,034,015	5,420,504	△1,386,489
新聞図書費	635,372	875,130	△239,758
賃借料及び燃料費	39,992,323	31,807,927	8,184,396
食糧費	0	0	0
印刷製本費	6,169,077	8,839,036	△2,669,959
通信運搬費	2,982,696	3,410,485	△427,789
会議費	483,284	152,472	330,812
水道光熱費	0	0	0
広告宣伝費	2,511,146	858,000	1,653,146
修繕費	8,362,627	10,809,821	△2,447,194
手数料	1,248,444	928,843	319,601
システム開発費	377,520	398,860	△21,340

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
備品費	252,000	0	252,000
使用料	1,689,740	1,886,910	△197,170
委託費	79,030,862	77,351,613	1,679,249
減価償却費	8,016,282	4,211,294	3,804,988
支払負担金	132,914,609	81,086,850	45,713,285
装飾費	596,200	887,700	△291,500
信用保険返還金	102,250	75,000	27,250
返還金	229,500	229,500	0
支払利息	415,597	390,850	24,747
貸倒引当金繰入	△1,825,307	△3,316,844	1,491,537
リース設備除却損	0	0	0
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
雑費	206,636	204,861	1,775
雑損	69,715	0	69,715
②管理費	24,000,629	23,659,223	341,406
役員報酬	7,527,169	7,376,832	150,337
給与手当	533,860	560,706	△26,846
福利厚生費	378,789	398,346	△19,557
退職給付費用	5,503,122	5,571,691	△68,569
共済年金引当金繰入	647,150	658,150	△11,000
賞与引当金繰入	672,733	653,667	19,066
共済年金	178,448	219,919	△41,471
賃金	0	0	0
謝金	1,272,236	1,327,878	△55,642
旅費	568,602	443,346	125,256
保険料	7,376	8,575	△1,199
租税公課	14,300	22,400	△8,100
渉外費	42,613	34,823	7,790
消耗品費	127,673	68,388	59,285
新聞図書費	3,762	30,068	△26,306
賃借料及び燃料費	75,570	1,012	74,558
食糧費	2,718	4,920	△2,202
印刷製本費	6,050	11,550	△5,500
通信運搬費	5,314	3,120	2,194
会議費	39,861	24,312	15,549
広告宣伝費	248,037	0	248,037
修繕費	19,851	23,992	△4,141
手数料	7,970	7,142	828
システム開発費	0	0	0
備品費	0	0	0
使用料	3,020	10,720	△7,700
委託費	5,411,400	5,275,000	136,400
減価償却費	105,098	630,588	△525,490
支払負担金	299,457	118,190	181,267
支払利息	8,190	87,073	△78,883
雑費	290,260	86,815	203,445
雑損	0	0	0
経常費用計	1,101,131,222	1,184,384,344	△83,253,122
評価損益等調整前当期経常増減額	△470,002	△18,798,480	18,328,478
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△470,002	△18,798,480	18,328,478
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券売却益	0	793,000	△793,000
貸倒引当金戻入	0	0	0
償却債権取立収益	630,000	630,000	0
リース設備引揚準備金戻入	0	0	0
経常外収益計	630,000	1,423,000	△793,000
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	1,915,776	0	1,915,776
経常外費用計	1,915,776	0	1,915,776
当期経常外増減額	△1,285,776	1,423,000	△2,708,776
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△1,755,778	△17,375,480	15,619,702
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,755,778	△17,375,480	15,619,702
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,755,778	△17,375,480	15,619,702
一般正味財産期首残高	782,562,466	799,937,946	△17,375,480
一般正味財産期末残高	780,806,688	782,562,466	△1,755,778

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	692,000	757,100	△65,100
基本財産受取利息	692,000	757,100	△65,100
②特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
基金・準備金受入額	0	0	0
基金・準備金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△692,000	△757,100	65,100
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	7,123,120,000	7,123,120,000	0
指定正味財産期末残高	7,123,120,000	7,123,120,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	7,903,926,688	7,905,682,466	△1,755,778

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①基本財産運用益	0	62,000	0	0	57,806,751	57,868,751	24,556,814	0	82,425,565
基本財産受取利息	0	62,000	0	0	57,806,751	57,868,751	24,556,814	0	82,425,565
②特定資産運用益	0	1,363	0	0	0	1,363	2,244	0	3,607
特定資産受取利息	0	1,363	0	0	0	1,363	2,244	0	3,607
③事業収益	0	840,000	0	0	0	840,000	0	0	840,000
割賦販売収益	0	673,206	0	0	0	673,206	0	0	673,206
リース料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再リース料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料未収規定損害金回収収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違約金収益	0	166,794	0	0	0	166,794	0	0	166,794
リース設備売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④受取補助金等	457,736,337	236,792,997	144,574,707	139,649,000	0	978,753,041	0	0	978,753,041
受取国庫補助金	0	0	120,681,707	0	0	120,681,707	0	0	120,681,707
受取県補助金	443,631,532	74,235,987	0	135,699,000	0	653,566,519	0	0	653,566,519
受取市補助金	0	0	0	3,950,000	0	3,950,000	0	0	3,950,000
受取団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取国受託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取県受託金	726,015	162,557,010	23,893,000	0	0	187,176,025	0	0	187,176,025
受取団体受託金	13,378,790	0	0	0	0	13,378,790	0	0	13,378,790
⑤受取負担金	2,970,000	28,361,751	583,690	7,300,000	0	39,215,441	0	△1,064,097	38,151,344
受取負担金	2,970,000	28,361,751	583,690	7,300,000	0	39,215,441	0	△1,064,097	38,151,344
⑥受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦雑収益	0	143,077	0	0	136	143,213	344,450	0	487,663
受取利息	0	143,077	0	0	136	143,213	166,002	0	309,215
雑収益	0	0	0	0	0	0	178,448	0	178,448
経常収益計	460,706,337	266,201,188	145,158,397	146,949,000	57,806,887	1,076,821,809	24,903,508	△1,064,097	1,100,661,220

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
(2) 経常費用									
①事業費	467,258,746	295,394,470	149,215,896	154,030,124	12,295,454	1,078,194,690	0	△1,064,097	1,077,130,593
役員報酬	1,343,516	3,072,937	900,442	1,829,469	0	7,146,364	0		7,146,364
給与手当	39,735,062	97,995,248	25,154,293	52,192,999	6,072,879	221,150,481	0	0	221,150,481
福利厚生費	7,766,607	20,134,480	3,811,114	10,506,914	2,959,494	45,178,609	0	0	45,178,609
退職給付費用	0	5,503,122	0	0	0	5,503,122	0	0	5,503,122
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入	2,934,623	8,614,085	0	0	1,688,251	13,236,959	0	0	13,236,959
共済年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割賦販売原価	0	673,206	0	0	0	673,206	0	0	673,206
リース原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	332,321,000	222,000	5,745,000	17,899,500	0	356,187,500	0	0	356,187,500
謝金	16,638,407	83,307,690	2,743,764	9,996,119	0	112,685,980	0	0	112,685,980
旅費	4,576,054	7,738,251	801,158	3,790,241	0	16,905,704	0	0	16,905,704
保険料	34,408	105,029	22,687	75,256	0	237,380	0	0	237,380
租税公課	280,641	8,367,431	1,971,963	28,800	△918,135	9,730,700	0	0	9,730,700
消耗品費	1,137,447	1,461,820	0	1,434,748	0	4,034,015	0	0	4,034,015
新聞図書費	27,500	510,612	0	97,260	0	635,372	0	0	635,372
賃借料及び燃料費	11,737,367	15,876,632	309,680	16,983,840	△4,915,196	39,992,323	0	0	39,992,323
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,897,528	1,993,064	4,471	2,274,014	0	6,169,077	0	0	6,169,077
通信運搬費	562,102	1,767,282	73,599	579,713	0	2,982,696	0	0	2,982,696
会議費	56,674	338,988	596	87,026	0	483,284	0	0	483,284
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	1,375,000	1,136,146	0	0	0	2,511,146	0	0	2,511,146
修繕費	684,478	5,237,105	193,674	2,247,370	0	8,362,627	0	0	8,362,627
手数料	156,974	644,659	42,886	141,025	262,900	1,248,444	0	0	1,248,444
システム開発費	0	377,520	0	0	0	377,520	0	0	377,520
備品費	0	252,000	0	0	0	252,000	0	0	252,000
使用料	329,040	668,820	186,640	505,240	0	1,689,740	0	0	1,689,740
委託費	38,955,557	7,611,500	79,030	32,384,775	0	79,030,862	0	0	79,030,862
減価償却費	0	2,305,380	0	0	5,710,902	8,016,282	0	0	8,016,282
支払負担金	4,620,647	20,690,248	107,089,899	513,815	1,064,097	133,978,706	0	△1,064,097	132,914,609
装飾費	44,000	90,200	0	462,000	0	596,200	0	0	596,200
信用保険返還金	0	102,250	0	0	0	102,250	0	0	102,250
返還金	0	229,500	0	0	0	229,500	0	0	229,500
支払利息	0	115,050	0	0	300,547	415,597	0	0	415,597
貸倒引当金繰入	0	△1,825,307	0	0	0	△1,825,307	0	0	△1,825,307
リース設備除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	44,114	77,522	85,000	0	0	206,636	0	0	206,636
雑損	0	0	0	0	69,715	69,715	0	0	69,715

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
②管理費	0	0	0	0	0	0	24,000,629	0	24,000,629
役員報酬	0	0	0	0	0	0	7,527,169	0	7,527,169
給与手当	0	0	0	0	0	0	533,860	0	533,860
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	378,789	0	378,789
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	5,503,122	0	5,503,122
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	647,150	0	647,150
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	672,733	0	672,733
共済年金	0	0	0	0	0	0	178,448	0	178,448
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0	0	0	1,272,236	0	1,272,236
旅費	0	0	0	0	0	0	568,602	0	568,602
保険料	0	0	0	0	0	0	7,376	0	7,376
租税公課	0	0	0	0	0	0	14,300	0	14,300
渉外費	0	0	0	0	0	0	42,613	0	42,613
消耗品費	0	0	0	0	0	0	127,673	0	127,673
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	3,762	0	3,762
賃借料及び燃料費	0	0	0	0	0	0	75,570	0	75,570
食糧費	0	0	0	0	0	0	2,718	0	2,718
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	6,050	0	6,050
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	5,314	0	5,314
会議費	0	0	0	0	0	0	39,861	0	39,861
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	248,037	0	248,037
修繕費	0	0	0	0	0	0	19,851	0	19,851
手数料	0	0	0	0	0	0	7,970	0	7,970
システム開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	0	0	0	0	0	0	3,020	0	3,020
委託費	0	0	0	0	0	0	5,411,400	0	5,411,400
減価償却費	0	0	0	0	0	0	105,098	0	105,098
支払負担金	0	0	0	0	0	0	299,457	0	299,457
支払利息	0	0	0	0	0	0	8,190	0	8,190
雑費	0	0	0	0	0	0	290,260	0	290,260
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	467,258,746	295,394,470	149,215,896	154,030,124	12,295,454	1,078,194,690	24,000,629	△1,064,097	1,101,131,222
評価損益等調整前当期経常増減額	△6,552,409	△29,193,282	△4,057,499	△7,081,124	45,511,433	△1,372,881	902,879	0	△470,002
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△6,552,409	△29,193,282	△4,057,499	△7,081,124	45,511,433	△1,372,881	902,879	0	△470,002

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小 計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却債権取立収益	0	630,000	0	0	0	630,000	0	0	630,000
リース設備引揚準備金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	630,000	0	0	0	630,000	0	0	630,000
(2) 経常外費用								0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	1,540,133	1,540,133	375,643	0	1,915,776
経常外費用計	0	0	0	0	1,540,133	1,540,133	375,643	0	1,915,776
当期経常外増減額	0	630,000	0	0	△1,540,133	△910,133	△375,643	0	△1,285,776
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△6,552,409	△28,563,282	△4,057,499	△7,081,124	43,971,300	△2,283,014	527,236	0	△1,755,778
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△6,552,409	△28,563,282	△4,057,499	△7,081,124	43,971,300	△2,283,014	527,236	0	△1,755,778
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△6,552,409	△28,563,282	△4,057,499	△7,081,124	43,971,300	△2,283,014	527,236	0	△1,755,778
一般正味財産期首残高	△87,167,700	357,027,058	△50,638,418	△110,967,325	489,712,627	597,966,242	184,596,224	0	782,562,466
一般正味財産期末残高	△93,720,109	328,463,776	△54,695,917	△118,048,449	533,683,927	595,683,228	185,123,460	0	780,806,688
II 指定正味財産増減の部									0
①基本財産運用益	0	0	0	0	20,000	20,000	672,000	0	692,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	20,000	20,000	672,000	0	692,000
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金・準備金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金・準備金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△20,000	△20,000	△672,000	0	△692,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
指定正味財産期末残高	0	5,000,000	0	0	4,985,857,844	4,990,857,844	2,132,262,156	0	7,123,120,000
III 正味財産期末残高	△93,720,109	333,463,776	△54,695,917	△118,048,449	5,519,541,771	5,586,541,072	2,317,385,616	0	7,903,926,688

3 キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 1,755,778	△ 17,375,480	15,619,702
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却額	8,121,380	4,841,882	3,279,498
固定資産除却損	1,915,774	0	1,915,774
支払寄付金	0	0	0
退職給付引当金の増減額	△ 16,087,563	△ 12,020,218	△ 4,067,345
共済年金引当金の増減額	9,092	2,692	6,400
定期預金の増減額	0	2,450	△ 2,450
割賦設備の増減額	673,206	2,116,844	△ 1,443,638
リース投資資産の増減額	0	0	0
割賦未収金の増減額	0	0	0
割賦設備未収損害賠償金の増減額	3,317,270	2,400,000	917,270
貸倒引当金の増減額	△ 2,038,315	△ 3,316,844	1,278,529
未収金の増減額	△ 99,702,846	△ 52,677,259	△ 47,025,587
未収利息の増減額	0	△ 1,323,333	1,323,333
未収消費税の増減額	0	0	0
仮払金の増減額	0	305,559	△ 305,559
前払金の増減額	0	0	0
設備資金貸付金の増減額	0	472,000	△ 472,000
未収設備資金貸付金(損害賠償金)の増減額	0	0	0
器具及び備品の増減額	2	0	2
未払費用の増減額	19,879,494	30,332,371	△ 10,452,877
未払消費税の増減額	△ 1,766,700	933,170	△ 2,699,870
未払法人税の増減額	0	0	0
仮受金の増減額	0	0	0
前受金の増減額	△ 1,946,335	△ 5,463,391	3,517,056
預り金の増減額	637,236	70,635	566,601
賞与引当金の増減額	△ 83,341	686,126	△ 769,467
機械類信用保険預り金の増減額	△ 1,200,000	△ 1,200,000	0
リース信用保険預り金の増減額	△ 180,000	△ 180,000	0
割賦設備保証金の増減額	0	0	0
リース設備引揚準備金の増減額	0	0	0
償却原価法による受取利息(特定資産受取利息一般分)	0	0	0
小 計	△ 88,451,646	△ 34,017,316	△ 54,434,330
3. 指定正味財産増減収入			0
基金準備金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 692,000	△ 757,100	65,100
指定正味財産増減収入計	△ 692,000	△ 757,100	65,100
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,899,424	△ 52,149,896	△ 38,749,528

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	14,495,060	615,252,160	△ 600,757,100
基本財産定期預金取崩収入	14,495,060	25,252,160	△ 10,757,100
基本財産有価証券取崩収入	0	590,000,000	△ 590,000,000
② 特定資産取崩収入	137,528,047	149,548,265	△ 12,020,218
退職給付引当資産取崩収入	137,528,047	149,548,265	△ 12,020,218
基金定期預金取崩収入	0	0	0
基金有価証券取崩収入	0	0	0
出資金取崩収入	0	0	0
③ 固定資産取崩収入	638,058	655,458	△ 17,400
共済年金積立金取崩収入	638,058	655,458	△ 17,400
投資活動収入計	152,661,165	765,455,883	△ 612,794,718
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	13,803,060	614,495,060	△ 600,692,000
基本財産定期預金取得支出	13,803,060	14,495,060	△ 692,000
基本財産有価証券取得支出	0	600,000,000	△ 600,000,000
② 特定資産取得支出	121,440,484	137,528,047	△ 16,087,563
退職給付引当資産取得支出	121,440,484	137,528,047	△ 16,087,563
基金定期預金取得支出	0	0	0
③ 固定資産取得支出	26,014,030	12,185,050	13,828,980
リース資産取得支出	25,366,880	11,526,900	13,839,980
共済年金積立金取得支出	647,150	658,150	△ 11,000
投資活動支出計	161,257,574	764,208,157	△ 602,950,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,596,409	1,247,726	△ 9,844,135
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 短期借入金収入	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 短期借入金返済支出	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0
② 長期借入金返済支出	710,000	709,000	1,000
県借入金返済支出	710,000	709,000	1,000
③ リース債務返済支出	△ 16,753,240	△ 6,524,195	△ 10,229,045
リース債務返済支出	△ 16,753,240	△ 6,524,195	△ 10,229,045
財務活動支出計	△ 16,043,240	△ 5,815,195	△ 10,228,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,043,240	5,815,195	10,228,045
Ⅳ 現金及び現金同等物増減額	△ 83,452,593	△ 45,086,975	△ 38,365,618
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	582,727,739	627,814,714	△ 45,086,975
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	499,275,146	582,727,739	△ 83,452,593

4 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金	現 金	運転資金として使用している。	32,169		
		静岡銀行 他 普通(定期)預金				
		静岡銀行 本店営業部 他普通預金		209,242,977		
		静岡銀行 本店営業部 他通知預金		290,000,000		
		静岡銀行 本店営業部 他定期預金		0	499,275,146	
	割賦設備	設備 1件	公2:設備貸与事業における割賦販売債権である。		13,675,161	
	リース投資資産		公2:設備貸与事業におけるリース債権である。		0	
	割賦未収金		公2:設備貸与事業における契約解除後の設備売却債権である。		0	
	未収償還金	未収 1件	公2:設備貸与事業における未収割賦販売債権である。		13,675,161	
	未収リース料		公2:設備貸与事業における未収リース債権である。		0	
	割賦設備未収損害賠償金	契約解除 1件	公2:設備貸与事業における割賦販売における契約解除に係る損害賠償金である。		4,972,167	
	リース料未収規定損害金		公2:設備貸与事業におけるリースにおける契約解除に係る損害賠償金である。		0	
	貸倒引当金		公2:設備貸与事業における貸付金、割賦販売債権及びリース債権に対する引当金等である。		△ 16,257,337	
	未収金	補助金 他	公益目的事業及び収益目的事業並びに運営管理目的における未収補助金、未収受託金等である。		359,853,977	
	未収利息	定期預金・有価証券	経過利息である。		10,489,183	
	仮払金				0	
	前払金		常勤役員生命傷害共済の前払費用である。		20,000	
流動資産合計						885,703,458
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金	静岡銀行他 定期預金	公益目的保有財産及び運営管理目的財産であり、運用益を公益目的事業及び法人の運営管理目的の財源として使用している。	12,751,700	
			静岡銀行 本店営業部		0	12,751,700
			商工中金 静岡支店			
			静岡銀行 本店営業部	公益目的事業の用に供する財産で、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	1,051,360	1,051,360
		基本財産有価証券	利付国債 他	公益目的保有財産及び運営管理目的財産であり、運用益を公益目的事業及び法人の運営管理目的の財源として使用している。	487,470,300	
			第131回			
			大阪府債 第9回公募公債(20年)		199,937,000	
			京都府債 第5回公募公債	〃	100,000,000	
			北海道債 第12回公募公債	〃	300,000,000	
			兵庫県債 第24回公募公債	〃	149,915,000	
			第27回公募公債		200,000,000	
			第30回公募公債		200,000,000	
			第31回公募公債		300,000,000	
			福岡県債 第1回公募公債	〃	300,000,000	
			福井県債 第1回公募公債	〃	100,000,000	
			北九州市債 第18回公募公債(20年)	〃	60,000,000	
			札幌市債 第10回公募公債	〃	200,000,000	
			名古屋市債 第17回公募公債	〃	100,000,000	
			地方公共団体金融機構債 第22回	〃	500,000,000	
			第40回		100,000,000	
			第50回		600,000,000	
			第53回		100,000,000	
			第58回		200,000,000	
			政保債 第214回日本高速道路保有・債務返済機構債	〃	299,522,000	
			東京電力パワーグリッド(株) 第39回社債	〃	59,000,000	
			第50回社債		98,627,000	
			第64回社債		300,000,000	
			第66回社債		10,000,000	4,964,471,300

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
基本財産合計		国債 第139回	公益目的事業の用に供する財産で、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	149,890,500	2,144,845,640	7,123,120,000
		第339回		50,000,000		
		地方公共団体金融機構債 第35回	〃	100,000,000		
		第45回		200,000,000		
		大阪府債 第12回	〃	100,000,000		
		北九州市公募公債 第18回	〃	40,000,000		
		名古屋市公募公債 第16回	〃	100,000,000		
		神奈川県公募公債 第29回	〃	200,000,000		
		広島県公募公債 第1回	〃	200,000,000		
		第151回福岡北九州高速道路公社	〃	200,000,000		
		第13回広島高速道路公社	〃	100,000,000		
		東京電力パワーグリッド㈱ 第39回社債	〃	241,000,000		
		第47回社債		73,955,140		
		第50回社債		100,000,000		
		第64回社債		100,000,000		
		第66回社債		190,000,000		
特定資産	退職給付引当資産	静岡銀行 他 定期預金	業務に従事する職員の退職給付引当金見合の引当資産である。			
		静岡銀行 本店営業部		60,720,242		
		商工中金 静岡支店		60,720,242	121,440,484	
	基金定期預金	静岡銀行 本店営業部	運営管理目的の用に供する財産で、運用益は法人の運営管理目的の財源として使用している。	20,000,000	20,000,000	
特定資産合計						141,440,484
その他固定資産	器具及び備品	金庫 他	業務に使用する有形固定資産である。		6	
	出資金		静岡県火災共済協同組合への出資金である。		2,000	
	設備資金貸付金		公2:設備資金貸付事業における貸付金である。		0	
	未収設備資金貸付損害賠償金		公2:設備資金貸付事業における契約解除に係る損害賠償金である。		0	
	共済年金積立金	職員の共済年金積立金	業務に従事する職員の共済年金引当金見合の積立資産である。		8,421,616	
	リース資産		業務に使用するリース資産である。		28,732,055	
その他の固定資産合計						37,155,677
固定資産合計						7,301,716,161
資産合計						8,187,419,619

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動負債)	未払消費税等	消費税の未払額	法人の業務における消費税である。		2,023,100	
	未払費用		法人全体の業務に使用する物品及び助成金等の未払い金である。		86,136,442	
	仮受金		公2:設備資金貸付事業における県返還金である。		120,000	
	前受金		公3:地域ビジネス応援事業における受託金である。		660,000	
	預り金	職員等からの所得税他	社会保険料、労働保険料個人負担分、源泉所得税である。		3,698,119	
	償還金未決算		公2:設備貸与事業における未収割賦販売債権の見返り勘定である。		13,675,161	
	リース料未決算		公2:設備貸与事業における未収リース債権の見返り勘定である。		0	
	規定損害金未決算		公2:設備貸与事業における割賦販売における契約解除に係る損害賠償金の見返り勘定である。		0	
	短期借入金				0	
	1年以内返済予定長期借入金		公2:設備資金貸付事業における事業資金の借入債務である。		0	
	賞与引当金		業務に従事する職員の賞与引当見合である引当金である。		13,909,692	0
流動負債合計						120,222,514
(固定負債)	県借入金	静岡県からの借入金	公2:設備資金貸付事業の事業資金の借入債務である。		0	
	機械類信用保険預り金	貸与企業 1 件	公2:設備貸与事業における割賦に係る機械類信用保険にかかる預かり債務である。		2,389,991	
	リース信用保険預り金	リース 1 件	公2:設備貸与事業におけるリースに係る機械類信用保険にかかる預かり債務である。		226,864	
	割賦設備保証金		公2:設備貸与事業における企業負担に係る預り保証金である。		0	
	リース設備引換準備金		公2:設備貸与事業におけるリースに係る設備の引き換え費用の準備金である。		0	
	退職給付引当金	職員 21 名分	業務に従事する職員の退職給付引当金見合の引当債務である。		121,440,484	
	共済年金引当金	職員 21 名分	業務に従事する職員の共済年金見合の引当債務である。		8,421,616	
	リース債務		業務に使用するリース機器に対する未払い債務である。		30,791,462	
固定負債合計						163,270,417
負債合計						283,492,931
正味財産						7,903,926,688

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券 債却原価法（定額法）
 - ・その他の有価証券のうち時価のあるもの 市場価格等による時価法
 - ・その他の有価証券のうち時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・器具及び備品 定率法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とした定額法によっている。
なお、重要性の乏しいリース資産は、通常の貸借の取引に準じた会計処理をしている。
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 ； 貸倒損失に備えるため、当法人の会計処理規程に定める債権分類、引当率により計上している。
 - 退職給付引当金 ； 職員の退職給付に備えるため、職員の期末退職給与の要支給額の全額を計上している。
 - 共済年金引当金 ； 職員の共済年金支払いに備えるため、共済年金制度に定められる繰入金額を計上している。
 - 賞与引当金 ； 役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。
- (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲
- 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (5) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (6) ファイナンス・リース取引（貸手）の会計処理
- ・設備貸与事業におけるリース設備（貸手） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日改正及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また所有権移転外のファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上については、リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- (7) 金融商品の状況に関する注記
- ・金融商品に対する取組方針
当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。
 - ・金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
 - ・金融商品のリスクに係る管理体制
 - ① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は「公益財団法人静岡県産業振興財団資金運用管理要綱」に基づき行う。
 - ② 信用リスク及び市場リスクの管理
対象となる債券の内容は、満期保有目的の公債及び公益財団法人静岡県産業振興財団資金運用管理要綱に定める一般担保付き電力債のみであり、信用リスク及び市場リスクは小さい。運用については、定期的に理事会に報告している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	14,495,060	13,803,060	14,495,060	13,803,060
有価証券	7,108,624,940	692,000	0	7,109,316,940
小 計	7,123,120,000	14,495,060	14,495,060	7,123,120,000
特定資産				
退職給付引当預金	137,528,047	121,440,484	137,528,047	121,440,484
基金定期預金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
基金有価証券	0	0	0	0
小 計	157,528,047	141,440,484	157,528,047	141,440,484
合 計	7,280,648,047	155,935,544	172,023,107	7,264,560,484

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	13,803,060	(13,803,060)	0	0
有価証券	7,109,316,940	(7,109,316,940)	0	0
小 計	7,123,120,000	(7,123,120,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	121,440,484	0	0	(121,440,484)
基金定期預金	20,000,000	0	(20,000,000)	0
基金有価証券	0	0	0	0
小 計	141,440,484	0	(20,000,000)	(121,440,484)
合 計	7,264,560,484	(7,123,120,000)	(20,000,000)	(121,440,484)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,369,628	2,369,622	6
電話加入権	800,732	800,732	0
リース資産	36,893,780	8,161,725	28,732,055
合 計	40,064,140	11,332,079	28,732,061

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
国債	687,360,800	710,359,130	22,998,330
地方債	4,949,852,000	4,621,219,000	-328,633,000
政府保証債	299,522,000	300,120,000	598,000
電力債(一般担保付)	1,172,582,140	1,118,482,800	-54,099,340
小 計	7,109,316,940	6,750,180,930	-359,136,010
(基金)			
	0	0	0
小 計	0	0	0
合 計	7,109,316,940	6,750,180,930	-359,136,010

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、別表のとおりである。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産有価証券受取利息 (償却原価法)	692,000
合 計	692,000

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、別表のとおりである。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。(単位：円)

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	現金預金勘定
582,727,739	499,275,146
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
0	0
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
582,727,739	499,275,146

別表

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業知的財産活動支援事業費(外国出願支援事業) 補助金	関東経済産業局	—	6,060,662	6,060,662	—	—
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	関東経済産業局	—	114,621,045	114,621,045	—	—
受取国庫補助金	小計		120,681,707	120,681,707		
地域創業支援事業費助成	静岡県	—	11,980,794	11,980,794	—	—
地域創生起業支援事業費補助金	静岡県	—	56,827,170	56,827,170	—	—
新成長産業戦略的育成事業費補助金	静岡県	—	45,229,343	45,229,343	—	—
新成長産業戦略的育成事業(リーディング)	静岡県	—	154,559,000	154,559,000	—	—
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費補助金	静岡県	—	15,230,994	15,230,994	—	—
静岡型航空産業育成事業費補助金	静岡県	—	43,422,066	43,422,066	—	—
先端産業創出プロジェクト革新技术創出事業	静岡県	—	16,289,165	16,289,165	—	—
医療機器産業基盤強化推進事業費助成	静岡県	—	100,093,000	100,093,000	—	—
下請振興等事業費補助金(下請振興)	静岡県	—	45,913,931	45,913,931	—	—
下請振興等事業費補助金(情報支援)	静岡県	—	16,481,000	16,481,000	—	—
静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	静岡県	—	9,408,758	9,408,758	—	—
中小企業脱炭素化推進事業費	静岡県	—	970,298	970,298	—	—
中小企業等収益方向上伴走支援事業費補助	静岡県	—	270,000	270,000	—	—
設備資金貸付事務費補助金	静岡県	—	1,192,000	1,192,000	—	—
フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進事業費補助金	静岡県	—	82,107,000	82,107,000	—	—
高付加価値型食品等開発推進事業費補助金	静岡県	—	5,994,000	5,994,000	—	—
中小企業技術者研修事業費補助金	静岡県	—	1,000,000	1,000,000	—	—
ヘルスケア産業振興事業化等支援補助金	静岡県	—	46,598,000	46,598,000	—	—
受取県補助金	小計		653,566,519	653,566,519		
フーズ・サイエンス・ヘルズプロジェクト推進事業費補助金	静岡市	—	2,000,000	2,000,000	—	—
フーズ・サイエンス・ヘルズプロジェクト推進事業費補助金	焼津市	—	950,000	950,000	—	—
フーズ・サイエンス・ヘルズプロジェクト推進事業費補助金	藤枝市	—	1,000,000	1,000,000	—	—
受取市補助金	小計		3,950,000	3,950,000		
新技術シーズ開拓推進事業委託	静岡県	—	726,015	726,015	—	—
中小企業支援センター事業委託	静岡県	—	68,295,167	68,295,167	—	—
中小企業IoT活用促進業務受託	静岡県	—	5,099,996	5,099,996	—	—
ふじのくにICT人材育成事業委託	静岡県	—	6,497,568	6,497,568	—	—
中小企業脱炭素化推進業務委託	静岡県	—	30,000,000	30,000,000	—	—
企業参加型オンラインコミュニティ運用業務	静岡県	—	6,099,855	6,099,855	—	—
産業成長戦略推進事業委託	静岡県	—	5,975,424	5,975,424	—	—
静岡県中小企業高度化診断業務委託	静岡県	—	18,699,000	18,699,000	—	—
中小企業経営革新支援指導事業委託	静岡県	—	21,890,000	21,890,000	—	—
産学官技術交流促進事業に係る事務委託	静岡県	—	23,893,000	23,893,000	—	—
受取県受託金	小計		187,176,025	187,176,025		
大学等の研究シーズと県内企業のマッチング促進事業	静岡県内大学発ベンチャー支援協議会	—	13,378,790	13,378,790	—	—
受取団体受託金	小計		13,378,790	13,378,790		
中小企業DX化支援事業負担金	公益財団法人静岡県産業振興財団	—	480,407	480,407		(内部取引消去)
地域ビジネス応援事業負担金	公益財団法人静岡県産業振興財団	—	583,690	583,690		(内部取引消去)
新成長産業戦略的育成事業負担金	民間企業	—	2,970,000	2,970,000	—	—
中小企業支援センター事業負担金	民間企業	—	21,440,544	21,440,544	—	—
下請振興事業企業負担金	民間企業	—	2,860,000	2,860,000	—	—
静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業負担金	民間企業	—	3,000,000	3,000,000	—	—
中小企業IoT活用促進事業負担金	民間企業	—	580,800	580,800	—	—

フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業負担金	民間企業	—	4,570,000	4,570,000	—	—
産業人材育成事業負担金	民間企業	—	1,375,000	1,375,000	—	—
ヘルスケア産業振興事業化等支援負担金	民間企業	—	1,355,000	1,355,000	—	—
受取負担金	小計		39,215,441	39,215,441		
合 計			1,017,968,482	1,017,968,482		
設備資金貸付事業に係る損失補償金	静岡県	—	0	0	—	—
設備貸与事業に係る損失補償金	静岡県	—	704,262	704,262	—	—
合 計			704,262	704,262		

別表

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (億円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	年度内の 取引金額 (円)	科目	期末残高(円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配 法人	静岡県	静岡市 葵区	39,917 (5年度)	地方 自治体	-	評議員 1名	業務の 受入	資金の返済	710,000	長期借入金	0
								補助金の受入	653,566,519		
								受託金の受入	187,176,025		
								損失補償金	704,262		

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載してあるため省略。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	18,295,652	0	213,008	1,825,307	16,257,337
退職給付引当金	137,528,047	11,006,244	27,093,807	0	121,440,484
共済年金引当金	8,412,524	647,150	638,058	0	8,421,616
賞与引当金	13,993,033	13,909,692	13,993,033	0	13,909,692

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、期末の債権評価に基づく戻入額。

出資金明細

(単位:円)

出資先	出資金額	出資日	管理元
静岡県火災共済協同組合 平成11年度	2,000 2,000	H11.4.13	法人会計
合 計	2,000		

令和 7 年 度

事業計画書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目

次

令和7年度事業計画

概 要	1
事業体系図	2
I 公益事業	
公1 産業創出支援	
1 創業環境向上支援事業	3
2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	3
3 地域創生起業支援事業	4
4 新成長産業戦略的育成事業	4
5 医療機器産業基盤強化推進事業	8
公2 経営基盤強化	
1 中小企業支援センター事業	9
2 下請振興等事業	9
3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業	10
4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	11
5 中小企業DX・IoT活用促進事業	11
6 産業成長戦略推進事業	11
7 グロースサポート事業	12
8 経営革新計画支援事業	12
9 中小企業脱炭素化推進事業	12
10 高度化資金貸付診断等事業	13
11 設備貸与事業	14
12 設備資金貸付事業	14

公3 科学技術研究開発支援

- | | | |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 産学官技術交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ | 15 |
| 2 | 成長型中小企業等研究開発支援事業・・・・・・・・ | 15 |

公4 静岡ウェルネスプロジェクト

- | | | |
|---|---------------------------|----|
| 1 | 未来型食品産業創出支援事業・・・・・・・・・・・・ | 16 |
| 2 | ウェルネス産業創出支援事業・・・・・・・・・・・・ | 17 |

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

<概要>

令和 6 年の国内経済は全般的に緩やかな回復基調で推移したが、原材料の価格高騰や人件費の上昇、人手不足などの影響に加えて、不安定な海外情勢や為替相場の変動などの要因もあり、先行きの景気には慎重な見方が広がっている。

こうした中、産業振興財団は静岡県との緊密な連携のもと、高付加価値事業の創出や生産性の向上などを通じた中小企業の成長発展を後押しするため、引き続き、研究開発や設備投資の促進、人材育成、販路開拓の支援に注力していく。

他方で、当財団が実施する支援事業の情報が県内企業に十分には行き届いていない実態もあり、支援先企業の開拓が優先課題であると認識している。

そこで、令和 7 年度から支援先企業の開拓を行うフロントエンドを強化する。具体的には、本年 3 月に導入した名刺管理システムを運用してメールマガジン登録者の大幅増加を目指すこととし、これに合わせて属性別のセグメント配信も開始する。技術コーディネーターを増員して企業訪問体制も強化する。

一方、支援先企業が抱える経営課題に応じて適切な支援事業を提案するバックエンドでは、携帯用タブレットの導入などで企業訪問時の提案力を強化するとともに、支援メニューの事業ポートフォリオ最適化を図る。

まず、脱炭素化支援事業では個社支援を強化すべく、育成した脱炭素の専門家を当財団に登録して企業に派遣する仕組みを構築するとともに、専門家の育成も継続する。

また、生産性向上に直結するデジタル化支援にも本格着手することとし、支援先企業の課題分析からベンダー向け RFP 作成までを伴走支援する事業をスタートさせる。

本事業の担当部署をそれぞれ脱炭素化支援チーム、DX・生産性向上チームに名称変更する。

加えて、県では、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトを発展的に継承し、令和 7 年度から新たに静岡ウェルネスプロジェクトを立ち上げる方針を示した。

本プロジェクトは、ウェルネス産業の振興や県民向けウェルネスサービスの創出と、フードテック等を活用した未来型食品の創出を事業の柱とするものであり、この中核支援機関として、現フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを改組し、ウェルネス・フーズ産業支援センターとして設置することになった。この方針に基づき、これまでの事業を再編する。

以上、当財団としては現下の不透明な経済情勢に対応して、既存事業の深掘りと新規事業の成長を軸に中小企業支援センターとしての活動基盤を強固なものにし、将来に向けて組織価値の向上に努めていく。

令和7年度事業体系図

1. 公営事業

1,191,422

公共事業		1,191,422		77,713	
公1 産業創出支援	591,170	創業支援	1 創業環境向上支援事業	12,000	
			2 協同加工・共同設備・育成事業	15,000	
		創業支援	3 地域創生起業支援事業	71,390	
			4 新成長産業戦略的育成事業	330,434	
		新分野開拓	5 医療機器産業基盤強化推進事業	147,290	
			共通	5,016	
公2 経営基盤強化	731,306	経営支援	1 中小企業支援センター事業	96,964	
			2 下請振興等事業	67,082	
			3 地域企業中心「ビジネス・イノベーション」促進支援事業	6,332	
			4 静岡市のづくり生産性向上推進人材育成事業	13,500	
			5 中小企業DX・IoT活用促進事業	19,195	
			6 産業成長戦略推進事業	8,000	
			7 経営者支援事業	4,470	
			8 経営基盤計画支援事業	22,513	
			9 中小企業雇用強化推進事業	32,036	
		経営等支援	10 高度化資金貸付診断等事業	18,917	
			設備支援	11 設備貸与事業	20,997
		12 設備資金貸付事業		0	
		共通	14,166		
公3 技術技術研究開発支援	97,949		1 産学官連携促進推進事業	33,228	
			2 成長型中小企業等研究開発支援事業	50,608	
		共通	4,113		
公4 静岡ウェルネスプロジェクト	104,725		1 未半製食品産業創出支援事業	95,669	
			2 ウェルネス産業創出支援事業	66,465	
		共通	5,393		
				公益目的共通	16,270

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に属する場合の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

1 公益目的事業

事業費

※（ ）内は令和6年度当初予算
1,191,422 千円 (1,169,109 千円)
(公益目的事業共通経費を含む)

公1 産業創出支援

事業費 591,170 千円 (606,434 千円)

- 創業支援、ベンチャー創出
- 新分野の開拓支援（成長分野への県内企業の参入支援）

創業者、新事業に挑戦しようとする事業者が直面する多様な経営課題への相談対応や、ベンチャー創出、新分野開拓支援など、新たな産業創出を支援する事業を行う。

1 創業環境向上支援事業

事業費 12,000 千円 (12,000 千円)

創業者の事業立上げ後の経営サポートを行う。また、支援ノウハウなどの少ない市町等が行う創業支援事業をバックアップするなど、県内の創業環境の向上を図る。

(1) 創業者向け講習会

創業者が事業を継続できるよう、事業計画の作成や磨き上げのための講習会を開催する。

・開催回数 3回

(2) 創業スキルアップサロン

創業者が抱える経営課題や事業計画等に対して、メンター（先輩起業家）が助言を行う。

・開催回数 3回

(3) 創業支援機関ネットワーク会議

創業支援機関相互の連携強化を目的に「創業支援機関ネットワーク会議」を開催する。

・開催回数 1回

(4) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当者を対象に、創業相談関連の知識習得を目的とした研修会を開催する。

・開催回数 3回

(5) 市町等に対する個別支援

各市町等が開催するセミナーや創業相談等に関する支援のほか、産業財団職員を市町が主催するセミナーの講師や相談員として派遣するなど、各市町の取組を支援する。

(6) 創業施策情報提供

創業関連支援策に関する情報をホームページやメールマガジンで配信する。

・実施回数 メールマガジン配信 2回/月

2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

事業費 15,000 千円 (15,000 千円)

次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを創出するため、県内大学等の高度技術やシーズを発掘し、地域企業とのマッチングやベンチャー創出につなげる。

(1) 静岡県内大学発ベンチャー支援協議会の運営

県と県内大学関係者で構成する支援協議会を運営し、ベンチャー支援活動に関する大学間での情報共有を図る。

(2) 教職員向け産学連携セミナーの開催

産学連携や大学発ベンチャーに関心を持つ大学等教職員を対象に、産学連携や大学発ベンチャーに関する意識醸成を目的として開催する。

(3) コーディネーター配置

コーディネーターを2人配置し、大学研究者と地域企業のマッチングを進める。具体的には地域企業を訪問し潜在ニーズを掘り起こして相応しい大学研究者への橋渡しを行う。また、大学の研究シーズを分かりやすく翻訳して地域企業に情報提供を行う。

(4) ラウンドテーブルの開催

大学の研究者と地域企業が一同に会し、大学側のシーズ提供や意見交換を通じて両者のマッチングにつなげる。

・開催回数 6回

(5) ベンチャーの発掘、育成支援

民間アクセラレーターが行う大学の研究者やベンチャーを発掘・育成する創業応援プログラムをバックアップし、同プログラムで構築するエコシステムに地域パートナーとして参画する。また、県内発の大学発ベンチャーに向けた動きを地域企業との学術指導や共同研究開発につなげる仕掛けとして、共同研究等促進支援助成金を交付する。

3 地域創生起業支援事業

事業費 71,300千円(75,600千円)

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を促すため、創業に係る事業費の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を行う。

(1) 起業支援金

○対象事業 デジタル技術を活用し、地域課題の解決に資する社会的事業等

○対象分野 子育て支援、保健・医療・福祉、防災・減災、まちづくり・地域活性化

○対象者 ①交付決定日以降、補助事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、企業組合、特定非営利活動法人等の法人を設立し、代表者となる者
②Society5.0関連業種等の高付加価値の産業分野での事業承継者や第二創業者

○補助率 1/2(限度額 200万円)

○補助件数 34件程度

(2) 伴走支援の実施

起業者に対し、事業計画の相談対応や販路開拓等の経営支援を行う。

・実施計画回数 98回

(3) セミナーの開催

起業後のフォローと起業家間のネットワーク構築を図るため、セミナーを開催する。

・事業計画策定セミナー、ステップアップセミナー

4 新成長産業戦略的育成事業

事業費 339,454千円(320,702千円)

県が定める新たな成長分野(医療・福祉機器、ロボット、次世代自動車、航空宇宙、光、新エネルギー、環境技術関連、CNE)への中小企業の参入を促すため、情報提供や啓発、技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援に関する事業を行う。

(1) 成長産業分野への参入促進(成長産業販路開拓事業)

分野	事業区分	内容
医療・福祉機器	医工連携スタートアップ支援	事業化のアイデアを有する企業に対して、その実現性を検証する事業(はままつ医工連携拠点に委託予定) ・委託金額 1件 100万円以内(委託件数 5件程度)
	医工連携出合いのサロン	新製品や技術に対する医師や医療関係者からの評価や意見を聴取する機会を提供(はままつ医工連携拠点に委託予定) ・学会に付設する展示会への出展支援 5社程度

分野	事業区分	内容
	Medtec Japan 2025	国内最大規模の医療機器分野の展示会に県ブースを設置 ・令和7年4月開催 ・共同出展 6社
	Medtec Japan 2026	上記展示会の次年度開催に向けた出展準備(募集、説明会等) ・令和8年4月開催(予定) ・共同出展 6社程度
ロボット	ロボット産業参入支援	ロボット関連セミナー、ロボットメーカー工場見学会 ・ロボット導入からSIer事業への展開事例の紹介など社内人材育成(ティーチング、プログラミング)セミナー ・工場見学や具体的なニーズの紹介
	ビジネスマッチング支援	ロボットメーカー技術者と県内企業の情報交換や技術提案などを行う場を設定し、マッチングを支援 ・参加企業 10社程度
	2025国際ロボット展	全国規模のロボット展示会に県ブースを設置 ・共同出展 6社程度 ※令和6年度はJapan Robot Week 2024に出展
次世代自動車	学生フォーミュラ連携事業	県内自動車関連企業の技術PRを目的に、会場でEV車両や自動車部品の展示等を行う。 ・次世代自動車技術のPR展示 5社程度
航空宇宙	航空機産業参入促進事業(新規)	最新の業界状況や県内企業が航空機産業へ参入するための諸要件等を解説するセミナー
	エアロマート名古屋2025	航空機産業におけるビジネスチャンスを広げる国際的な展示商談会に県ブースを設置(浜松商工会議所に委託予定) ・共同出展 4社程度 ※令和6年度は国際航空宇宙展2024に出展
共通	先端材料技術展(新規)	成長分野での高性能化や軽量化等を実現する先端材料に関する展示会に県ブースを設置(浜松商工会議所に委託予定) ・共同出展 4社程度
	HP運営等の事業情報発信	専用ホームページの保守、メールマガジン配信等

(2) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

事業区分	内容
人とくるまのテクノロジー展 2025	国内最大規模の自動車専門の展示会に県ブースを設置 ・令和7年5月開催 ・共同出展 6社
人とくるまのテクノロジー展 2026	上記展示会の次年度開催に向けた出展準備(募集、説明会等) ・令和8年5月開催(予定) ・共同出展 6社程度
コーディネーター配置	自動車関連の専門家を2人配置 ・企業訪問を通じたニーズの把握や技術シーズの発掘 ・助成金採択企業に対する事業化支援 ・次世代自動車分野各事業のフォローアップ ・展示会でのマッチング支援など販路開拓支援 等

(3) 静岡型航空産業育成事業

航空機産業への参入を目指す県内企業の育成を図る。

事業名	内容
航空宇宙中核人材育成	航空宇宙産業の中核を担う人材の育成（浜松商工会議所に委託予定） ・講義と実習を交えた講座を開講
航空機産業認証取得助成	航空業界の品質保証に係る認証取得に対して助成する。 ・補助率 1/2（限度額 JISQ9100(300万円)、Nadcap（500万円）、期間 2年以内 ・助成件数 3件程度
航空機産業設備投資、高度人材育成事業費補助金	航空機製造認証を取得済企業の生産能力等増強を目的に航空機部品製造に必要な設備投資に対して助成する。 また、製造技術や品質管理の高度化を目的とする人材育成に対して助成する。 ○設備投資 ・補助率 1/2（限度額 1,500万円）、期間 1年以内 ・助成件数 5件程度 ○高度人材育成 ・補助率 1/2（限度額 100万円）、期間 1年以内 ・助成件数 2件程度
航空機産業専門家（重工業等）によるマッチング支援	航空産業に新規参入しようとする企業の販路開拓活動を支援するために、専門家による活動を行う。（浜松商工会議所に委託予定） ・コーディネーター 6人
空飛ぶクルマビジネスマッチング交流会	空飛ぶクルマメーカーの技術者と県内企業との情報交換や技術提案の機会を提供 ・提案企業 10社程度
第4回ドローンサミットへの出展支援（新規）	次世代エアモビリティに関する展示、事例発表、シンポジウムが行われる展示会へ県ブースを設置 ・共同出展 3社程度

(4) リーディング産業育成事業（助成事業）

成長産業分野への参入を目指す中小企業等が実施する研究開発、試作品支援、事業化・販路開拓等に対して助成する。

① 研究開発への助成

事業名	内容
研究開発助成（産学官連携型）	幅広く産業応用の可能性のある技術や新製品等の実用化を目的に、大学や県内公設試験研究機関と連携して行う研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業（次世代自動車関連は県内中堅企業も可） ・補助率 2/3（限度額 1,000万円（2年間で計2,000万円）） 期間 1年以内（2年計画継続申請可） ・助成件数 継続4件、新規3件程度
研究開発助成（一般型）	幅広く産業応用の可能性のある技術や新製品等の実用化を目的に行う研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業（次世代自動車関連は県内中堅企業も可） ・補助率 2/3（限度額 500万円） 期間 1年以内 ・助成件数 3件程度

研究開発助成 (プロジェクト間連携型)	県が進める各プロジェクトの技術を統合した新技術、製品の研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業等、または県内中小企業等を代表として企業、大学、研究機関等2者以上で構成するコンソーシアム等 ・補助率 2/3 (限度額 1,500万円 (2年間で計3,000万円)) - 期間 1年以内 (2年計画継続申請可) ・助成件数 新規2件程度
------------------------	--

②試作品支援

事業名	内容
試作品開発助成 (次世代自動車、C/NF)	E/V化や自動運転技術等に対応して自社の技術力を広く情報発信するための試作品製作及びC/NFを活用した試作品製作に対して助成する。 ・対象 中小企業、県内中小企業を代表に中小企業、大学、研究機関等2者以上で構成するコンソーシアム等 (次世代自動車は県内中堅企業も可) ・補助率 1/2 (限度額 300万円)、期間 1年以内 ・助成件数 新規2件程度

③事業化・販路開拓への助成

事業名	内容
事業化推進助成 (一般型)	成長分野限定の研究成果を事業化に繋げるための更なる研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業 (次世代自動車関連は県内中堅企業も可) ・補助率 1/2 (限度額 1,500万円 (2年間で計2,250万円)) - 期間 1年以内 (2年計画継続申請可) ・助成件数 継続1件、新規2件程度
事業化推進助成 (プロジェクト間連携型)	県が進める各プロジェクトの技術を統合した新技術、製品の研究開発成果を事業化に繋げるための更なる研究開発に対して助成する。 ・対象 中小企業等、または県内中小企業等を代表として企業、大学、研究機関等2者以上で構成するコンソーシアム等 ・補助率 1/2 (限度額 2,000万円 (2年間で計3,000万円)) - 期間 1年以内 (2年計画継続申請可) ・助成件数 1件程度
先端企業育成プロジェクト 事業化推進助成事業	先端企業育成プロジェクト推進事業 (県補助金) 採択企業を対象に、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額 1,500万円 (2年間で計2,250万円)) - 期間 1年以内 (2年計画継続申請可) ・助成件数 新規2件程度

(5) 次世代産業革新技术創出事業

画期的な新製品・新技術を生み出し、静岡県経済を主導するリーディング産業を育成するため、次世代産業分野の研究開発を行う企業等を支援する。

① プロジェクト間連携コーディネーターの配置

県が推進する次世代産業プロジェクト間の連携コーディネート、スタートアップとの連携や新規の取組先を発掘するため、コーディネーターを1人配置する。

② 次世代産業革新技术創出事業

次世代産業革新技术創出事業（県版 Go-Tech 事業）の事業管理機関となり、採択企業の研究開発事業の間接補助を行う。

- ・企業名 ㈱インダテック（2年計画の2年目）

- ・計画名 AIによる冷凍魚の選別・品質評価に向けた研究と水産データの活用

（研究開発の概要）

筑波大学、東京海洋大学、静岡県水産・海洋技術研究所、焼津漁業協同組合と連携して水産業の高付加価値化と省力化を目指し、冷凍カツオの魚種選別や重量推定、品質判定のためのAIモデルを開発。生化学分析に基づく教師データでAIを訓練し、現場での冷凍魚制御・搬送を実現する試作ラインを製作する。

5 医療機器産業基盤強化推進事業

事業費 147,200千円（176,494千円）

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資とその後の事業化に向けた取組までを一貫支援し、県内中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」へのシフトを促進する。

事業名	内容
医療機器産業基盤強化推進事業 （医療機器分野）	医療健康産業参入に向けた初期投資と事業化までの一連の取組に対して助成する。 ○初期投資助成（1年目） ・補助率 2/3（限度額 2,000万円）、期間 1年以内 ・助成件数 新規5件程度 ○研究開発・事業化助成（2年目、3年目） ・補助率 1/2（限度額 1,000万円（2年間で計2,000万円）） ・期間 1年以内（2年継続申請可） ・助成件数 継続1件、新規4件程度

公2 経営基盤強化

事業費 331,305 千円 (324,210 千円)

- 経営支援（中小企業支援センター運営、下請振興、中小企業の生産性向上等）
- 中小企業脱炭素化推進
- 経営等診断（地域経済牽引事業計画・経営革新計画作成支援、高度化資金貸付診断）
- 設備導入支援（設備貸与・設備資金貸付事業等の債権管理）

中小企業が抱える課題解決に向けた相談や専門家の派遣、経営革新等への取組に対する支援、下請中小企業への受注機会の提供、取引条件の改善支援等を行う。

1 中小企業支援センター事業

事業費 96,964 千円 (101,286 千円)

中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、中小企業の経営上の課題、資金調達などの各種相談に対応する。

(1) 支援機関との連携

情報交換や事業連携のため、県内支援機関等との連携会議を開催する。また、全国、ブロック単位、他県の支援機関が開催する会議への参加、人材交流や支援策調査を行う。

- ・ 県内支援機関等との情報交換・事業連携等会議の開催 1 回
- ・ 各支援機関及び金融機関での事業説明会の開催 随時
- ・ 全国、ブロック単位、他県の支援機関等との交流 1 回

(2) 支援体制の整備

創業者や中小企業者が抱える課題解決を支援する専門家の登録募集事務を行う。また、事業担当職員を配置して、支援先企業の訪問、他支援機関と連携して新規支援先を発掘する。

- ・ 専門家の登録 約 500 人

(3) 専門家の派遣

中小企業等が抱える課題を解決するため、派遣申請に基づいて登録専門家を派遣する。また、ISO の認証取得を目指す企業に対し、長期（1 企業 10 回予定）に専門家を派遣し、認証取得の支援を行う。

- ・ 派遣計画 360 社 1,850 回（令和 6 年度当初に対し 150 回減）
- ・ 補助率 派遣経費の 2/3（1/3 は企業負担）

(4) 支援センター管理費事業（職員の育成）

中小企業支援に係る研修への派遣を通じ、職員の専門的知識・スキルを高め、相談体制の強化を図る。また、ISO を認証取得している又は認証取得しようとする中小企業を対象に、ISO 内部監査員を育成するセミナーを開催する。

- ・ 中小企業診断士理論政策研修 10 人
- ・ ISO セミナー開催 ISO9001 コース 40 人

2 下請振興等事業

事業費 67,082 千円 (65,611 千円)

取引あっせんや商談会を開催して受注機会の拡大を図るほか、発注先企業を対象とした講習会や窓口相談を通じて下請取引の適正化を図る。

(1) 下請振興事業

① 支援体制整備

取引あっせん事業の効率化を図るため、企業DBの構築、企業検索支援サイト「ものづくり企業ナビ」に掲載する企業数を充実させる。また、全国・ブロック単位の会議に参加し、取引あっせんの広域化を目的に情報収集などを行う。

②窓口相談

下請取引に係る苦情相談対応を行うほか、下請取引に係る無料法律相談窓口を設け、顧問弁護士による助言を行う。（下請かけこみ寺相談員の設置：令和3年から）

③取引あっせん

受発注情報等 収集提供	○受発注企業の登録促進及び下請取引のあっせん ・登録企業（発注企業） 760 社、（受注企業） 3,150 社 ・発注企業開拓件数 100 件 ・発注案件獲得件数 120 件 ・あっせん紹介件数 250 件 ・成立件数 55 件 ○ものづくり企業ナビ 登録企業 650 社 ○受発注情報の提供 新聞及び民間情報機関誌等への情報提供 ○専門調査員 県内外発注情報収集及び受注企業への情報提供（県内2人） 稼働日数：20 日/月、巡回企業数：192 社/年（8 社/月）
商談会開催等	○広域商談会 3 回 ・静岡・山梨 連携ものづくり商談会（7 月 ツインメッセ（静岡市）） ・マッチングフェア in なごや（10 月 ウィンクあいち（名古屋市）） ・神奈川・静岡広域商談会（2 月 パシフコヨコハマ（横浜市）） ○展示商談会出展 機械要素技術展（幕張メッセ） 7/9～11

④下請取引適正化講習会開催

親事業者を対象に、下請中小企業振興法、下請代金支払遅延等防止法の講習会と、下請事業者を対象に価格転嫁を実現するためのノウハウセミナーをオンライン併用で開催する。

(2) 情報支援事業

①支援体制

産業財団のネットワーク機器を整備して情報提供体制を強化するとともに、ホームページの活用による情報提供、各種施策関連のメールマガジン発行、相談窓口での経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD）の貸出などを行う。

全国及びブロック単位、他都道府県の支援機関等で情報収集機会の拡大を図るとともに、中小機構等が開催する支援担当者専門研修会に参加して支援担当者の能力開発を図る。

- ・財団ホームページへのアクセス件数 60,000 件
- ・メールマガジンの発行 月2回

②窓口等相談

相談窓口情報相談員を配置するとともに、情報資料の閲覧、視聴覚 DVD の貸出等を行う。また、毎週水曜日に（一社）静岡県中小企業診断士協会との連携に基づき派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応する。

- ・窓口相談件数 2,000 件

3 地域企業オープンイノベーション促進支援事業

事業費 6,300 千円（6,100 千円）

新事業に取り組む企業に対して国、県等の支援情報を一元的に発信するとともに、双方向による相談・交流が可能な企業参加型オンラインコミュニティを運営する。

○オープンイノベーション静岡の運営

- ・新着情報の収集、リスト整理、更新
- ・問合せへの対応

○コミュニティサイト（しずおか産業創造プラットフォーム）の運営

- ・会員相互の情報交換などを目的としたコミュニティサイトの運営

4 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業 事業費 13,500千円(14,500千円)

製造現場改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成する「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を実施する。

○スクール開講 開講期間 令和7年8月～11月

募集定員 18人

講師 静岡ものづくり革新インストラクタースクールを修了した企業OB等

○フォローアップ

スクール修了後の自社での実践を促進するため、経営者層への改善策提案の支援や改善事例発表等を行う勉強会を実施するとともに、必要に応じて専門家派遣事業を活用した個別支援を行う。

・改善提案支援勉強会 1回

・フォローアップ勉強会（改善事例発表） 1回

5 中小企業DX・IoT活用促進事業 事業費 19,195千円(13,285千円)

(1) IoT 大学連携講座

産学官連携の組織である「静岡県 AI・IoT 導入推進コンソーシアム」を中核に、静岡大学、県工業技術研究所と連携して講座と IoT 実践演習を行う。また、演習で利用した IoT 機器を専門家のサポートの下、自社の製造現場に導入し IoT を実装させる。

製造業 実装講座等 2地区（中部・西部） 各10社

セミナー 1地区（東部） 20社程度

物流 現場サポート 5社

(2) ふじのくに ICT 人材育成プロデューサー事業

ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上を図るために ICT 人材の確保・育成を総合的に推進するプロデューサー1人を配置する。

(3) 中小企業DX化支援事業（新規）

デジタル技術やデータを活用して経営課題の解決を図ろうとする中小企業のDX化を支援する。具体的には、支援先企業の経営課題の整理からデジタル化の検討、ITベンダーへの具体的な提案依頼書RFPの作成までを伴走支援できる専門家を派遣する。

・支援先企業 5社

・派遣回数 各社15回まで

6 産業成長戦略推進事業 事業費 6,000千円(4,000千円)

(1) 販売戦略構築支援

販路開拓等に課題を抱える中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。また、優れた技術情報をデータベース化したWebサイト「テクノロジー静岡」の活性化を目指し、掲載企業間の協業や連携による新たな価値創出を支援する事業を実施する。

・販売戦略サポート委員会 4回 6社

・技術情報交流会 1回

(2) 地域経済牽引企業の創出

地域の特性を生かして高付加価値を創出し、高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業計画」を策定しようとする事業者に対し、専門家（中小企業診断士等）を派遣し、計画の作成支援や地域未来投資促進法の支援策活用（地域未来投資促進税制の活用等）に関する助言を行う。また、既に地域経済牽引事業計画の承認済み事業者の中で、付加価値額の増加等が当初計画通りに進んでいない等、課題を抱えている事業者に対して専門家を派遣して、フォローアップを行う。

・新規案件の専門家派遣回数 3社 9回

・新規案件の財団作成支援 6社

・フォローアップ案件の専門家派遣 2社 6回

7 グロースサポート事業

事業費 4,470 千円 (3,970 千円)

中小企業が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業や女性経営者のサポートを行う。

(1) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成金を交付する。

・補助率 2/3 (限度額 50 万円)

・助成件数 7 件程度

(2) 静岡県女性経営者団体支援事業

県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」の活動を支援する。

(3) DX化整備支援事業 (新規)

産業財団が抱える業務課題の解決とDX化を立案するプロジェクトチームを立ち上げ、専門家の助言も受けながら具体的な計画案を立案する。同チームへの参画を通じて経験するプロセスを職員各自のノウハウとして蓄積し、支援力の強化につなげる。

8 経営革新計画支援事業

事業費 22,810 千円 (21,890 千円)

(1) 経営革新計画承認申請支援

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行う。また、中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。そのほか、承認企業の実施状況調査分析を行い計画実現に向けた助言、必要に応じた支援を実施する。

・新規受付事務 (変更を含む) 100 件

(2) 収益力向上補助金伴走支援

中小企業等収益力向上補助金の活用を希望する事業者に対し、伴走支援機関として、応募時から補助事業の実施、その後のフォローアップ期間にわたり助言や相談対応等の支援を実施する。

・支援先 20 事業者

9 中小企業脱炭素化推進事業

事業費 32,000 千円 (37,000 千円)

県内企業の脱炭素化を支援する「企業脱炭素化支援センター」を運営し、相談対応から普及啓発、専門人材の育成、個社支援に至るまで、各種支援事業を幅広く展開する。

(1) 企業脱炭素化支援センター (ワンストップ相談窓口) の運営

○ワンストップ相談窓口等の設置

専門家である業務アドバイザーによるワンストップ相談窓口の運営、及び産業財団の専門家派遣制度等を活用し、企業の個別課題への相談対応を行う。

○県内の脱炭素化等推進組織との連携

各市町や金融コンソーシアム等のカーボンニュートラルに係る推進協議会やネットワーク組織に参加し、地域の取り組みを支援する。

(2) 脱炭素経営の普及啓発と先端情報を発信

○普及啓発セミナー

企業団体等向けにセミナーや相談会を実施し、脱炭素経営の普及を推進する。

○フォーラムイベント

先進事例の共有と企業間マッチングを促進するイベントを開催する。

○先端情報発信

国の政策やEU 関連情報など、脱炭素経営に役立つ最新情報を提供する。

○環境ブランディングセミナー

脱炭素化をブランディング戦略として捉えて新たな顧客獲得や企業価値向上につなげた企業の成功事例を学ぶセミナーを開催する。

(3) 実践支援を推進する専門家の育成・派遣

○専門家現場実習研修

専門家が現場で省エネ調査の知識と技術を習得する研修を実施する。

・5人×3回程度

○トライアル専門家派遣

研修修了者を企業に派遣し、省エネ診断と計画のブラッシュアップを実施する。

・3社×3回程度

(4) カーボンニュートラルに向けた個社支援

○企業向け CO2 排出量削減計画策定研修

企業が自社の CO2 排出量削減ポテンシャルを把握し、実効性の高い削減計画を策定するための実践的な研修を実施する。

・20社×2回程度

○専門家による伴走支援

企業からの依頼を受けて、計画の実行に関して専門家が助言を行う。

・5社×3回程度

○カーボンニュートラル伴走支援サポート事業（中小機構と連携）

研修参加企業の中から、脱炭素への積極的な取組企業を選定し、中小機構の専門家を派遣する。

・2社×20回、補助率10/10

(5) 温室効果ガス排出量算定支援事業費助成

中小事業者の脱炭素化の取り組みを推進するため、CO2 排出量の把握・削減に資する排出量算定サービスを中小事業者が導入する際の導入経費の一部を支援する。

・補助率1/2、上限5万円（36件程度）

10 高度化資金貸付診断等事業

事業費 18,917 千円 (18,699 千円)

中小企業者が共同して工場団地等を建設する事業に、県が資金を貸し付ける高度化事業について、県からの委託に基づいて経営診断や助言を行う。

(1) 高度化資金貸付制度の概要（県事業）

- ・貸付期間 20 年以内（うち据置期間 3 年以内）
- ・貸付利率 7 年度未定（6 年度 0.80%）
- ・貸付割合 貸付対象経費の 80% 以内
- ・貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

(2) 高度化診断

○診断計画件数

区分	件数	内容
新規貸付診断	1	・新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更診断	4	・既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ診断	25	・貸付から 1 事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・条件変更診断後の事後助言（フォローアップ）
対象診断	0	・高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	30	

○成績定期調査件数

区分	件数	内容
財務分析	35	・高度化団地等へ進出している企業の財務分析

11 設備貸与事業

事業費 29,901 千円 (26,364 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）と創業者の経営基盤強化を目的に、設備を割賦販売及びリースする事業を実施してきた。平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され新規の貸与を終了した。引き続き債権回収を行う。

12 設備資金貸付事業

事業費 0 千円 (1,193 千円)

小規模企業者等（原則として従業員 20 人以下）と創業者の経営基盤強化を目的に、設備導入資金の貸付を行う事業を実施してきた。平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され新規貸付を終了した。また、正常債権回収は令和 5 年度に終了した。引き続き債権回収を行う。

公3 科学技術研究開発支援

事業費 87,949 千円 (60,881 千円)

- 産学官連携や知財活用による新技術・新製品開発への支援
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）の事業管理機関受託

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行う。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 33,228 千円 (33,123 千円)

中小企業の技術的課題解決・事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うため、技術コーディネーターを配置する。また、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制の強化・充実を図る。

このほか、知的財産等の技術シーズの利用促進や、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対する外国出願を支援する。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーターを配置し、新成長産業戦略的育成事業で実施する事業化推進助成における採択課題の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県内公設試験研究機関、県内大学の技術シーズの橋渡しを行う。

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業での利用促進を図るため、新事業の創出をめざした「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会を実施する。

(3) 知的財産を活用した大学との連携

大手企業等が保有する開放特許等の技術シーズを活用した県内の大学生によるビジネスアイデア大会を金融機関と連携して開催するとともに、中小企業へのアイデアのマッチングを行い、事業化を支援する。

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスを行い、事業化を支援する。

(5) コーディネーターのスキルアップ事業

コーディネーターを各種研修会に派遣し、コーディネーターのスキルアップを図る。

(6) 外国出願支援

特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成する。

- ・補助率 1/2 (限度額 3,000 千円)、期間 1 年以内
- ・助成件数 7 件程度

2 成長型中小企業等研究開発支援事業

事業費 50,608 千円 (20,996 千円)

経済産業省「令和6年度成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）」の事業管理機関となり、採択企業の研究開発事業の間接補助を行う。

- ・企業名 S-Bridges 株 (3 年計画の 2 年目)
- ・計画名 植物の葉に含まれる未活用成分を全て有効活用するためのシステム開発 (研究開発の概要)

緑茶ドリンクは原料である茶葉の約 30～40% の活用に残っており、残りの茶殻部分は産業廃棄物として排出されている。有効成分は硬い細胞壁の内部にあり抽出が困難であるが、独自開発の酵素を用いて細胞壁を柔らかくするとともに、粉碎、分離を連続して行うシステムを開発して、100% の抽出・活用を可能とする。また、茶葉以外の植物原料への応用方法、および有効成分の新たな用途開発の研究開発も合わせて行う。

公 4 静岡ウェルネスプロジェクト

事業費 164,728 千円 (161,114 千円)

- 食品関連産業の振興
- ウェルネス関連産業の振興

静岡県が策定した「静岡ウェルネスプロジェクト」に基づき、フードテック等を活用した未来型食品の開発やウェルネス産業の創出を支援する。これにより、食品・ウェルネス産業の発展と健康寿命の延伸を図り、県民の幸福度日本一を目指す。

1 未来型食品産業創出支援事業

事業費 99,869 千円 (84,911 千円)

フードテックの活用や科学的根拠に基づく高付加価値製品の開発、成果品等の販路開拓、関連情報・成果の情報発信、専門人材の育成等により食品産業の振興を図る。

(1) 未来型食品等事業化支援事業

① 研究開発支援

事業名	事業内容
フードテックシーズ活用可能性調査助成事業	フードテックシーズの活用により事業が成立する可能性の調査を行う産学連携の事業に対して助成する。 ・補助率 2/3 (限度額 100 万円以内、期間 1 年)
未来型食品創造研究会	オープンイノベーションの場を通じ、フードテック等のプロジェクトに基づくテーマでの商品開発に取り組む研究会活動を支援する。 ・補助率 定額 (限度額 50 万円以内、期間 1 年)
未来型食品等開発助成事業	食品・化成品 (食品素材を使用した場合のみ) において、フードテックの活用や科学的根拠に基づく高付加価値製品の事業化に向けた試作品開発、機能性評価を行う事業に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額 200 万円、2 年度計 200 万円以内) 期間 1 年又は 2 年 (継続審査有)

② フードテック活用の促進

- ・未利用食材を活用したアップサイクル商品の事業化促進のため出口戦略強化を実施する。
- ・経済産業省所管「成長型中小企業等研究開発支援事業」(Go-Tech 事業) 採択企業に対し事業管理機関として支援する。

③ エビデンス取得支援

- ・静岡県立大学と連携し、ヒト介入試験及びシステマティック・レビューの体制整備・運営を行う。

(2) 販路開拓支援

- ・成果品等プロジェクト関連商品の販路開拓のため国内展示会・商談会等への出展支援を行う。
- ・富士山静岡空港就航先等との広域連携を推進する。

事業名	事業内容
県産加工食品海外展開支援助成事業	未来型食品等の加工食品の海外向け商品開発及び海外販路開拓・拡大を目的として海外で開催される展示会等への出展や具体的な販路開拓・拡大を行う事業に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額150万円以内)、期間 1 年

(3) 未来型食品創出教育プログラム

- ・地域企業の新製品・サービスの開発を促進するため、食品加工技術や機能性食品素材、食品の安全性、フードテックに関する知識などを総合的に身につけた中核人材を育成する。

	内 容
事業名	総合食品学講座
実施期間	7月中旬～10月末
実施場所	静岡県立大学、静岡県工業技術研究所、静岡県産経会館
講座内容	26 テーマ A：食品の加工技術(8 講座) B：食品の安心・安全技術(6 講座) C：マーケティング・販売戦略(7 講座) D：実習(微生物検査技術など)(5 講座) E：グループ活動(21 時間)
受講者数	一括受講生 24 人、個別受講生 67 人

(4) 未来型食品産業連携促進

①連携促進・PR

- ・参画自治体(静岡市、焼津市、藤枝市)及び静岡県と連携して商談会やセミナーを開催する。
- ・ホームページ及びメールマガジン等により関連情報や活動成果等を発信する。
- ・県が行うクラスター産業分野支援貸付によりプロジェクトを推進する地域企業を支援する。

②ウェルネス・フーズ EXPO

- ・県内外の先端技術を集めた展示会の実施によるスタートアップ等とのマッチングを行う。

(5) 未来型食品等の事業化等支援に係る専門人材の配置

- ・フードテックの活用や科学的根拠に基づく高付加価値製品の開発、成果品等の販路開拓等を支援するコーディネーターを配置する。

2 ウェルネス産業創出支援事業

事業費 56,466 千円 (46,945 千円)

ウェルネスビジネスの事業化を支援して、身体的・精神的・社会的な健康を基盤に、より豊かで充実した人生を送ることができるよう、健康寿命の延伸などにつながるウェルネスビジネスを創出する。

(1) フォーラム運営

- ・産学官金のネットワーク構築と交流・ディスカッションを通じたオープンイノベーションの促進と業界の最新動向を紹介するためのフォーラムやセミナーを開催する。
- ・企業間連携を強化し、新たな商品・サービス開発を促す分科会を開催する。

(2) ウェルネスビジネス等事業化の支援

事業名	事業内容
ウェルネスビジネス事業化促進助成金 【事業化可能性調査】	新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、市場調査や効果検証など事業が成立する可能性を検証するための取組に対して助成する。 ・補助率 2/3 (限度額 100 万円以内)、期間 1 年
ウェルネスビジネス事業化促進助成金 【事業化実証】	新たなウェルネスサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、事業者が実施する実証を含む研究開発や販路開拓の取組に対して助成する。 ・補助率 1/2 (限度額 産学連携 500 万円以内、それ以外 200 万円以内)、期間 1 年

(3) ウェルネスビジネス等の事業化等支援に係る専門人材の配置

- ・健康寿命の延伸等に資するウェルネス製品・サービスの開発、企業間のオープンイノベーションを支援するコーディネーターを配置する。

令和7年度

収支予算書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

令和7年度収支予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位 千円)

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	82,695	82,466	229	
基本財産受取利息	82,695	82,466	229	
基本財産取崩額	0	0	0	
②特定資産運用益	186	15	171	
特定資産受取利息	186	15	171	
③事業収益	839	839	0	
割賦販売収益	651	673	△22	
リース料収益	0	0	0	
再リース料収益	0	0	0	
リース料未収規定損害金回収収益	0	0	0	
違約金収益	188	166	22	
リース設備売却益	0	0	0	
損失補填金収益	0	0	0	
受取保険金	0	0	0	
出展料収益	0	0	0	
手数料収益	0	0	0	
④受取補助金等	1,068,498	1,046,615	21,883	
受取国庫補助金	59,943	30,226	29,717	
受取県補助金	788,882	797,782	△8,900	
受取市補助金	3,950	3,950	0	
受取団体補助金	0	0	0	
受取国受託金	0	0	0	
受取県受託金	200,723	199,657	1,066	
受取団体受託金	15,000	15,000	0	
受取補助金等振替額	0	0	0	
⑤受取負担金	39,395	43,844	△4,449	
受取負担金	39,395	43,844	△4,449	
受取負担金振替額	0	0	0	
⑥受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
⑦雑収益	251	4	247	
受取利息	251	4	247	
受取配当金	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	1,191,864	1,173,783	18,081	

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2) 経常費用				
①事業費	1,186,952	1,164,139	22,813	
役員報酬	7,598	7,342	256	
給与手当	222,138	217,442	4,696	
福利厚生費	37,763	40,839	△3,076	
退職給付費用	6,715	645	6,070	
共済年金引当金繰入	0	0	0	
賞与引当金繰入	13,233	13,332	△99	
割賦販売原価	652	674	△22	
リース原価	0	0	0	
賃金	0	0	0	
支払助成金	497,941	506,203	△8,262	
謝金	131,465	125,356	6,109	
旅費	23,182	22,443	739	
保険料	266	301	△35	
代位弁済金	0	0	0	
租税公課	14,554	14,326	228	
渉外費	10	10	0	
消耗品費	3,715	3,470	245	
新聞図書費	773	884	△111	
賃借料及び燃料費	49,225	50,079	△854	
食糧費	50	50	0	
印刷製本費	7,650	7,917	△267	
通信運搬費	4,094	4,106	△12	
会議費	684	367	317	
水道光熱費	0	0	0	
広告宣伝費	1,103	1,210	△107	
修繕費	8,367	7,092	1,275	
手数料	1,587	1,172	415	
システム開発費	400	456	△56	
研究開発費	0	0	0	
備品費	100	100	0	
使用料	3,389	3,339	50	
委託費	77,043	84,194	△7,151	
リース設備減価償却費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
工事費	0	0	0	
支払負担金	71,806	48,937	22,869	
装飾費	550	1,168	△618	
調査費	50	50	0	
信用保険返還金	135	135	0	
返還金	230	230	0	
支払利息	224	0	224	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
円滑化引当金繰入	0	0	0	
代位弁済積立金繰入	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
リース設備除却損	0	0	0	
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	260	270	△10	
雑損	0	0	0	

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
②管理費	30,228	28,964	1,264	
役員報酬	7,603	7,894	△291	
給与手当	433	528	△95	
福利厚生費	776	805	△29	
退職金	0	0	0	
共済年金	0	0	0	
退職給付費用	6,715	645	6,070	
共済年金引当金繰入	696	649	47	
賞与引当金繰入	672	654	18	
賃金	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
謝金	3,178	6,243	△3,065	
旅費	940	860	80	
保険料	9	11	△2	
租税公課	70	70	0	
渉外費	50	50	0	
消耗品費	663	928	△265	
新聞図書費	30	30	0	
賃借料及び燃料費	119	138	△19	
食糧費	150	150	0	
印刷製本費	488	750	△262	
通信運搬費	10	7	3	
会議費	113	113	0	
水道光熱費	0	0	0	
広告宣伝費	12	12	0	
修繕費	1,015	15	1,000	
手数料	17	63	△46	
システム開発費	0	0	0	
備品費	100	100	0	
使用料	80	80	0	
委託費	5,634	7,625	△1,991	
減価償却費	0	0	0	
工事費	0	0	0	
支払負担金	429	318	111	
装飾費	0	0	0	
調査費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	226	226	0	
雑損	0	0	0	
経常費用計	1,217,180	1,193,103	24,077	
評価損益等調整前当期経常増減額	△25,316	△19,320	△5,996	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△25,316	△19,320	△5,996	

科目名	予算額	前年度予算額	増減	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産売却益	0	0	0	
器具及び備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
②その他	2,481	2,455	26	
貸倒引当金戻入	1,851	1,825	26	
円滑化引当金戻入	0	0	0	
代位弁済積立金戻入	0	0	0	
償却債権取立収益	630	630	0	
退職給付引当金戻入	0	0	0	
共済年金引当金戻入	0	0	0	
新産業創出基金取崩額	0	0	0	
成長基盤強化基金取崩額	0	0	0	
リース設備引揚準備金戻入	0	0	0	
経常外収益計	2,481	2,455	26	
(2) 経常外費用				
①固定資産売却損	0	0	0	
器具及び備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
②固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
リース設備減損損失	0	0	0	
器具及び備品減損損失	0	0	0	
電話加入権減損損失	0	0	0	
③その他	0	0	0	
出資金償却	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,481	2,455	26	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△22,835	△16,865	△5,970	
一般正味財産期首残高	663,507	691,194	△27,687	
一般正味財産期末残高	640,672	674,329	△33,657	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
③受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
④基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
⑤特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
⑥基金・準備金受入額	0	0	0	
基金・準備金受入額	0	0	0	
基金・準備金受入額(寄附金)	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	7,123,120	7,123,120	0	
指定正味財産期末残高	7,123,120	7,123,120	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	7,763,792	7,797,449	△33,657	

収支予算書(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

科目名	公益目的事業会計										法人会計		内部取引消去	合計
	公1		公2		公3		公4		共通	小 計	予算額	前年度予算額		
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額						
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
①基本財産運用益	0	0	40	40	0	0	0	0	57,992	58,032	24,663	24,657		82,695
基本財産受取利息	0	0	40	40	0	0	0	0	57,992	58,032	24,663	24,657		82,695
基本財産取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
②特定資産運用益	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10	176	5		186
特定資産受取利息	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10	176	5		186
③事業収益	0	0	839	839	0	0	0	0	0	839	0	0		839
割賦販売収益	0	0	651	673	0	0	0	0	0	651	0	0		651
リース料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
再リース料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース料未収規定損害金回収収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
違約金収益	0	0	188	166	0	0	0	0	0	188	0	0		188
リース設備売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
損失補償金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取保険金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出展料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
④受取補助金等	582,314	596,826	251,388	248,857	83,836	54,119	150,960	146,813	0	1,068,498	0	0		1,068,498
受取国庫補助金	0	0	0	0	59,943	30,226	0	0	0	59,943	0	0		59,943
受取県補助金	560,814	581,826	81,058	73,093	0	0	147,010	142,863	0	788,882	0	0		788,882
受取市補助金	0	0	0	0	0	0	3,950	3,950	0	3,950	0	0		3,950
受取団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取国受託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取県受託金	6,500	0	170,330	175,764	23,893	23,893	0	0	0	200,723	0	0		200,723
受取団体受託金	15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0	15,000	0	0		15,000
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑤受取負担金	2,640	2,970	35,850	34,706	0	3,970	5,375	7,168	0	43,865	0	0	4,470	39,395
受取負担金	2,640	2,970	35,850	34,706	0	3,970	5,375	7,168	0	43,865	0	0	4,470	39,395
受取負担金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑥受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑦雑収益	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	250	2		251
受取利息	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	250	2		251
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
有価証券運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益計	584,954	599,796	288,128	284,454	83,836	58,089	156,335	153,981	57,992	1,171,245	25,089	24,664	4,470	1,191,864

科目名	公益目的事業会計										法人会計		内部取引消去	合計
	公1		公2		公3		公4		共通	小 計				
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額			予算額	前年度予算額		
(2) 経常費用														
①事業費	591,170	606,434	331,305	324,210	87,949	60,881	164,728	161,114	16,270	1,191,422	0	0	4,470	1,186,952
役員報酬	1,428	1,589	3,268	3,399	957	662	1,945	1,692	0	7,598	0	0		7,598
給与手当	40,531	37,478	107,774	103,171	21,874	18,849	44,957	49,732	7,002	222,138	0	0		222,138
福利厚生費	5,989	6,506	19,637	20,485	2,881	2,851	7,946	9,609	1,310	37,763	0	0		37,763
退職給付費用	0	0	6,715	645	0	0	0	0	0	6,715	0	0		6,715
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賞与引当金繰入	2,934	2,513	8,611	9,227	0	0	0	1,192	1,688	13,233	0	0		13,233
割賦販売原価	0	0	652	674	0	0	0	0	0	652	0	0		652
リース原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	442,941	467,679	6,000	5,000	8,500	12,000	40,500	25,024	0	497,941	0	0		497,941
謝金	21,967	17,845	93,752	95,765	2,633	2,445	13,113	10,088	0	131,465	0	0		131,465
旅費	7,537	6,504	9,959	10,400	1,422	1,159	4,264	4,517	0	23,182	0	0		23,182
保険料	36	45	133	146	24	18	73	92	0	266	0	0		266
代位弁済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
租税公課	776	438	10,517	10,266	1,729	2,084	32	39	1,500	14,554	0	0		14,554
渉外費	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10	0	0		10
消耗品費	945	749	1,491	1,474	134	222	1,145	1,095	0	3,715	0	0		3,715
新聞図書費	30	60	574	599	74	100	95	125	0	773	0	0		773
賃借料及び燃料費	14,536	11,830	19,398	20,413	1,182	960	14,109	16,936	0	49,225	0	0		49,225
食糧費	0	0	50	50	0	0	0	0	0	50	0	0		50
印刷製本費	1,807	2,482	2,554	2,444	180	174	3,109	2,941	0	7,650	0	0		7,650
通信運搬費	814	861	2,120	2,125	94	141	1,066	981	0	4,094	0	0		4,094
会議費	106	134	371	25	20	24	187	184	0	684	0	0		684
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
広告宣伝費	803	1,210	300	0	0	0	0	0	0	1,103	0	0		1,103
修繕費	773	552	5,768	6,081	38	28	1,788	431	0	8,367	0	0		8,367
手数料	195	176	763	722	91	74	238	214	300	1,587	0	0		1,587
システム開発費	0	0	400	456	0	0	0	0	0	400	0	0		400
研究開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
備品費	0	0	100	100	0	0	0	0	0	100	0	0		100
使用料	1,016	1,153	1,300	1,017	377	479	696	795	0	3,389	0	0		3,389
委託費	40,864	42,002	8,369	7,579	85	200	27,725	34,583	0	77,043	0	0		77,043
リース設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	5,082	4,598	20,104	20,602	45,330	18,271	1,290	496	4,470	76,276	0	0	4,470	71,806
装飾費	0	0	100	820	0	0	450	348	0	550	0	0		550
調査費	0	0	50	50	0	0	0	0	0	50	0	0		50
信用保険返還金	0	0	135	135	0	0	0	0	0	135	0	0		135
返還金	0	0	230	230	0	0	0	0	0	230	0	0		230
支払利息	0	0	0	0	224	0	0	0	0	224	0	0		224
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
円滑化引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
代位弁済積立金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース設備除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑費	60	30	100	100	100	140	0	0	0	260	0	0		260
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0

科目名	公益目的事業会計										法人会計		内部取引消去	合計
	公1		公2		公3		公4		共通	小 計				
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額			予算額	前年度予算額		
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,228	28,964		30,228
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,603	7,894		7,603
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	433	528		433
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776	805		776
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
共済年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,715	645		6,715
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	696	649		696
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	672	654		672
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,178	6,243		3,178
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	940	860		940
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	11		9
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	70		70
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50		50
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	663	928		663
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30		30
賃借料及び燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119	138		119
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150	150		150
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488	750		488
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	7		10
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113	113		113
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12		12
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,015	15		1,015
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	63		17
システム開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100		100
使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	80		80
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,634	7,625		5,634
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	429	318		429
装飾費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
調査費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226	226		226
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常費用計	591,170	606,434	331,305	324,210	87,949	60,881	164,728	161,114	16,270	1,191,422	30,228	28,964	4,470	1,217,180
評価損益等調整前当期経常増減額	△6,216	△6,638	△43,177	△39,756	△4,113	△2,792	△8,393	△7,133	41,722	△20,177	△5,139	△4,300		△25,316
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△6,216	△6,638	△43,177	△39,756	△4,113	△2,792	△8,393	△7,133	41,722	△20,177	△5,139	△4,300		△25,316

科目名	公益目的事業会計										法人会計		内部取引消去	合計
	公1		公2		公3		公4		共通	小 計				
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額			予算額	前年度予算額		
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
①固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
器具及び備品売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
②その他	0	0	2,481	2,455	0	0	0	0	0	2,481	0	0		2,481
貸倒引当金戻入	0	0	1,851	1,825	0	0	0	0	0	1,851	0	0		1,851
円滑化引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
代位弁済積立金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
償却債権取立収益	0	0	630	630	0	0	0	0	0	630	0	0		630
退職給付引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
共済年金引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
新産業創出基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
成長基盤強化基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出資金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース設備引揚準備金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	2,481	2,455	0	0	0	0	0	2,481	0	0		2,481
(2) 経常外費用														
①固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
器具及び備品売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
②固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
リース設備減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
器具及び備品減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
電話加入権減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
③その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出資金償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	2,481	2,455	0	0	0	0	0	2,481	0	0		2,481
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△6,216	△6,638	△40,696	△37,301	△4,113	△2,792	△8,393	△7,133	41,722	△17,696	△5,139	△4,300		△22,835
一般正味財産期首残高	△84,023	△76,964	284,255	326,667	△49,527	△46,735	△103,386	△97,445	455,140	502,459	161,048	169,842		663,507
一般正味財産期末残高	△90,239	△83,602	243,559	289,366	△53,640	△49,527	△111,779	△104,578	496,862	484,763	155,909	165,542		640,672
Ⅱ 指定正味財産増減の部														
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
③受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
④基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑤特定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
⑥基金・準備金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金・準備金受入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金・準備金受入額(寄附金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	5,000	5,000	0	0	0	0	4,985,858	4,990,858	2,132,262	2,132,262		7,123,120
指定正味財産期末残高	0	0	5,000	5,000	0	0	0	0	4,985,858	4,990,858	2,132,262	2,132,262		7,123,120
Ⅲ 正味財産期末残高	△90,239	△83,602	248,559	294,366	△53,640	△49,527	△111,779	△104,578	5,482,720	5,475,621	2,288,171	2,297,804		7,763,792